

FACT BOOK 2016

2015



日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

概観	1
I 経済及び市場の動向	3
1 経済動向	3
2 株式市場動向	6
3 公社債市場動向	9
4 投資信託市場動向	11
5 デリバティブ市場動向	13
6 投資家動向	14
7 個人金融資産保有動向	16
II 業界の概況	19
1 協会員数等の推移	19
2 決算の概要	24
III 国際比較	27
表データ	31

I 経済及び市場の動向

1 経済動向

2015年から2016年前半にかけての日本経済は、総じて緩やかな回復基調を維持した。

実質GDPを見ると、2015年第1四半期は、前期比1.2%のプラス成長となったものの、第2四半期は、新興国経済の景気減速等の影響もあり0.4%のマイナス成長となった。第3四半期は、個人消費に回復が見られたため、0.5%のプラス成長となったが、第4四半期は多くの需要項目で弱めに推移し、0.4%のマイナス成長となった。2016年第1四半期はうるう年要因による個人消費の伸び等が寄与し0.5%のプラス成長となった後、第2四半期は円高等による企業マインドの低下から設備投資が伸び悩み、前期比横ばいとなった。

2015年度の企業収益(経常利益)は、1年を通じて高い水準を維持し、過去最高の69兆1,680億円となった。売上高経常利益率についても、5.3%の高水準となった。

消費者物価は、昨年に引き続きプラスで推移し、2015年は前年比0.5%の上昇となった。企業物価は、原油価格の下落を反映し、前年比2.3%の下落となった。

雇用情勢については、リーマンショック後の2009年を底に着実に改善を続け、完全失業率は3.4%に低下し、有効求人倍率は、1.20倍に上昇した。

2 株式市場動向

2015年の日経平均株価は、17,219円で始まり、年前半は円安や原油安を背景とした企業業績の改善や日本企業のコーポレート・ガバナンス改革への期待から、6月には年間最高値となる20,952円を記録する等堅調に推移した。また、東証一部上場企業の時価総額は過去最高となった。しかし、8月以降は中国の景気減速懸念の高まりから投資家のリスク回避の動きが強まったこと等から大きく下落し、17,000円を割り込んだ。10月以降は、円安が進行したことで一部下げ幅を取り戻した。12月に入ると、取引時間中に20,000円台を回復する場面も見られたが、18日の日銀の金融緩和が補完

措置に止まったこと等から再び下落に転じ、年末は19,033円で取引を終えた。なお、年末終値は年初比で4年連続の上昇となった。2016年に入っても、世界的な景気下振れ等から下落基調が続いたが、3月に入り新興国及び資源国の経済不安が和んだことから、限定的ではあるが上昇に転じた。17,000円台に達した後は、一進一退で推移していたが、6月23日(現地時間)に実施された英国の国民投票でEUからの離脱が決まると翌24日には年初来安値となる14,864円を記録した。

公開企業の株式による資金調達(有償増資分)は、1兆8,790億円と、前年比1,236億円の減少となった。新規上場会社数は、前年比14社増の104社となったが、上場時公募額については、前年比2,549億円減の913億円であった。

3 公社債市場動向

2015年の長期金利(新発10年物国債単利利回り)は、年初0.325%で始まった後、追加金融緩和期待等から低下傾向を辿り、一時0.2%を下回る場面もあった。しかし、1月下旬以降は日銀の金融政策の据置きや米国、ドイツの長期金利上昇等を受け、6月に一時0.5%台半ばまで上昇した。夏以降は、中国株急落を契機とした世界同時株安等を背景に、概ね低下基調となった。12月16日に米国の政策金利が引き上げられたものの原油安等から米国長期金利の上昇は限定的となったため、年末にかけて日本の長期金利は0.3%前後での推移が続き、0.265%で2015年の取引を終えた。2016年に入り、長期金利は0.2%台前半で推移していたが、1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定すると、前日比-0.129ポイントの0.1%に急低下し、2月9日には-0.035%と史上初のマイナスを記録した。その後は若干マイナスの幅を広げながら推移している。

公社債店頭売買高は、前年比3.5%増の1京536兆円(うち、国債1京393兆円)と、前年同様1京円を超える水準となった。また、公社債等発行額は、前年とほぼ同水準の200兆円となった。

4 投資信託市場動向

2015年末の投資信託の純資産額は、私募投信の大幅増加等により、167兆9,384億円(前年比13.8%増)と過去最高の水準となった。内訳は、公募投信が97兆7,562億円(同4.5%増)、私募投信が61兆9,737億円(同32.2%増)、不動産投信が8兆2,085億円(同15.0%増)となった。

5 デリバティブ市場動向

2015年の市場デリバティブ取引高は、3億6,145万単位(前年比17.4%増)と過去最高の水準となった。また、2015年度の有価証券店頭デリバティブ取引金額も、239兆5,253億円(前年比94.8%増)と過去最高の水準となった。

6 投資家動向

2015年度末の投資家別株式保有比率の内訳をみる

と、個人の保有は前年とほぼ同水準の17.5%に留まった。しかしながら、投資信託の保有比率は前年度0.8ポイント増加の5.6%と過去15年間で最も高い水準となった。一方、3年連続で増加が見られた外国人の保有比率は、前年度1.9ポイント減の29.8%となった。

7 個人金融資産保有動向

2015年度末の個人金融資産残高の構成比は、株価の下落等に伴い、株式・出資金が9.0%、投信受益証券が5.4%と前年度から減少に転じた。その他は、現金・預金が52.4%、債券が1.6%、保険・年金準備金が29.9%となった。

2014年より導入されたNISA(少額投資非課税制度)については、2015年度末現在で口座開設数1,012万口座、買付累積額は7兆7,554億円と、前年度から大きく増加した。

II 業界の概況

1 協会員数等の推移

2015年度末の会員(日本証券業協会に加入する証券会社)数は、同年度中の加入が10社、脱退等が8社となり、前年比2社増の256社、特別会員(日本証券業協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、同1機関増の212機関となった。

2015年末の会員の従業員数は、前年比0.2万人増の8.8万人と2年続けて増加し、2011年以来の水準となった。また、2015年度末の会員の国内店舗数は、前年比27店増の2,145店と、2年続けての増加となった。

2015年末の登録外務員数は、前年比0.2万人増の52.3万人と2年続けての増加となった。所属別では、会員の登録外務員は7.4万人(前年比0.2万人増)、特別会員の登録外務員は35.2万人(同0.1万人増)と前年比で増加する一方、特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員は減少傾向が続いている。

2 決算の概要

会員証券会社246社*の2016年3月期決算における営業収益は、前期比2.8%減の4兆382億円となった。内訳は、受入手数料が2兆2,970億円、トレーディング損益が1兆880億円であった。

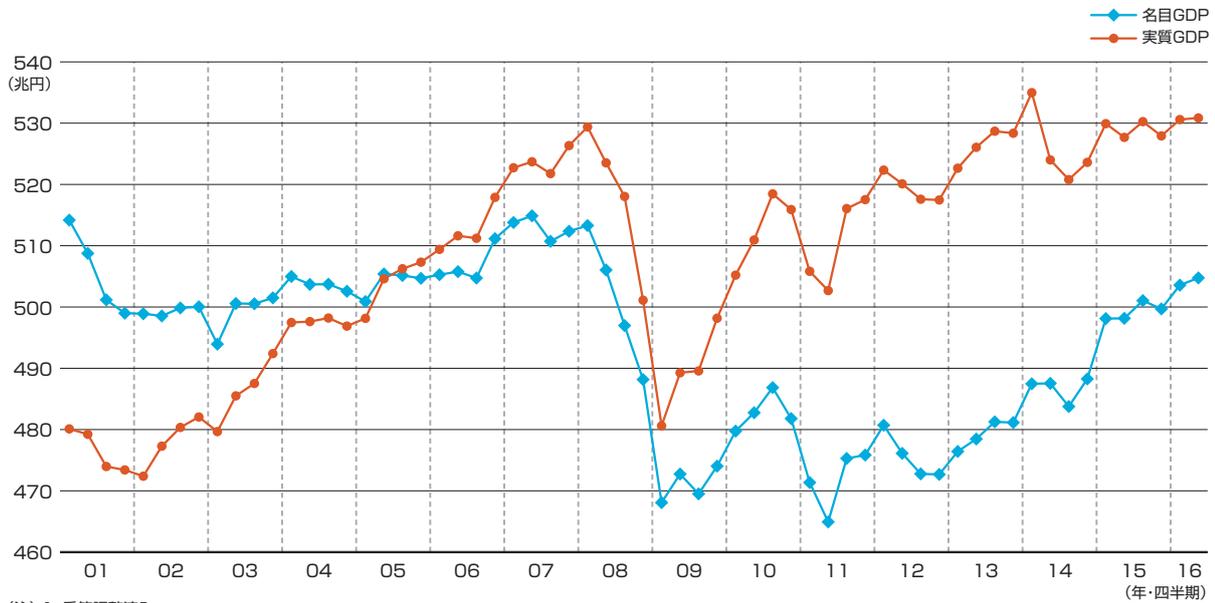
一方、販売費・一般管理費は、前期比0.5%減の2兆7,985億円となった。内訳は、取引関係費が7,418億円、人件費が1兆343億円であった。

この結果、経常利益は前期比12.1%減の8,952億円、当期純利益は同13.9%減の6,239億円となり、株式市場が概ね好調であった前年度を下回る水準であったものの、良好な決算を確保した。また、当期の株主資本利益率は、8.6%となり、前期と比較し1.7ポイント減少した。

*2016年3月末現在の会員証券会社256社のうち、廃業等の10社を除く。

1 経済動向

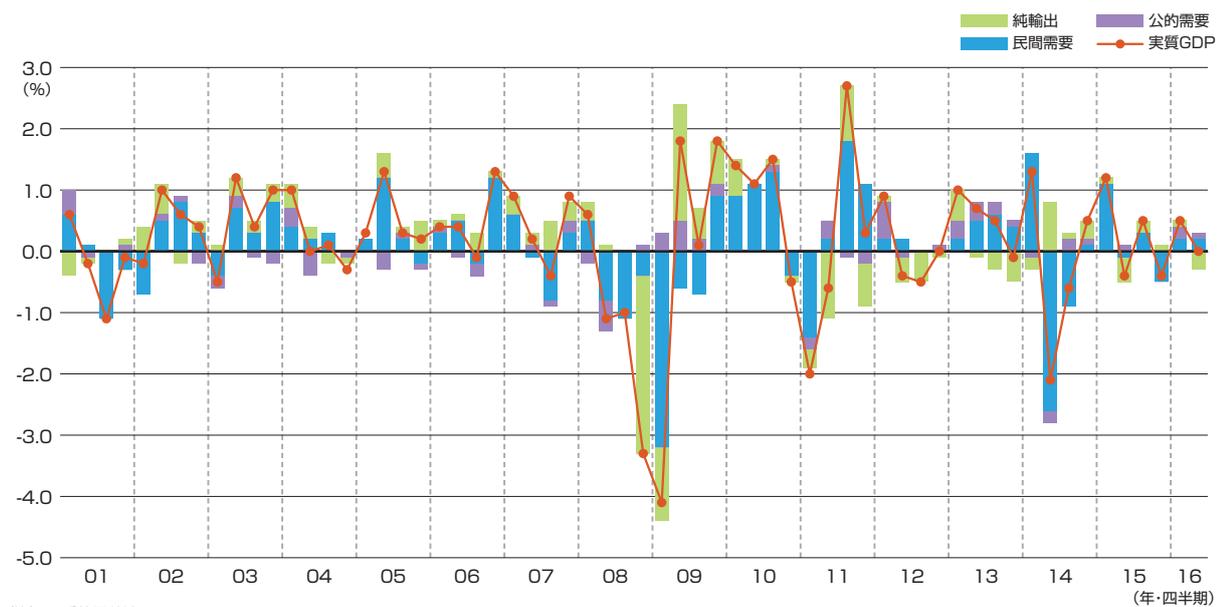
■ 名目・実質GDP実額の推移



(注) 1. 季節調整済み。
2. 2016年8月15日公表データ。
(資料) 内閣府

▶ 数値データは31ページ参照

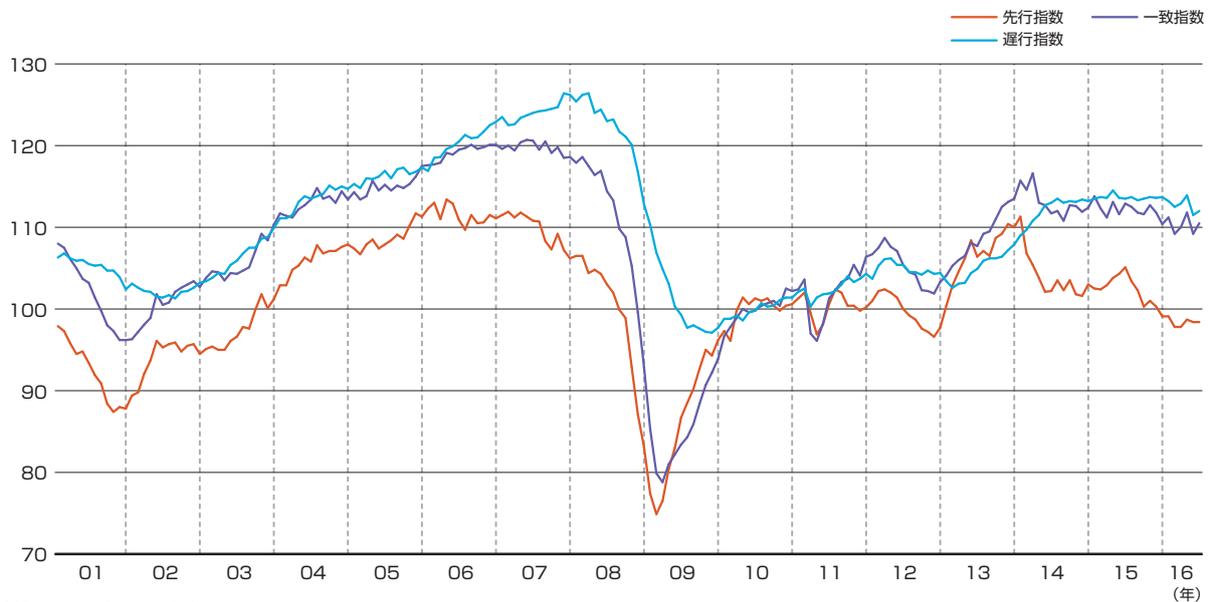
■ 実質GDP成長率の推移(前期比)



(注) 1. 季節調整済み。
2. 実質GDPの数値は前期比、各需要項目は寄与度を表す。
3. 2016年8月15日公表データ。
(資料) 内閣府

▶ 数値データは31ページ参照

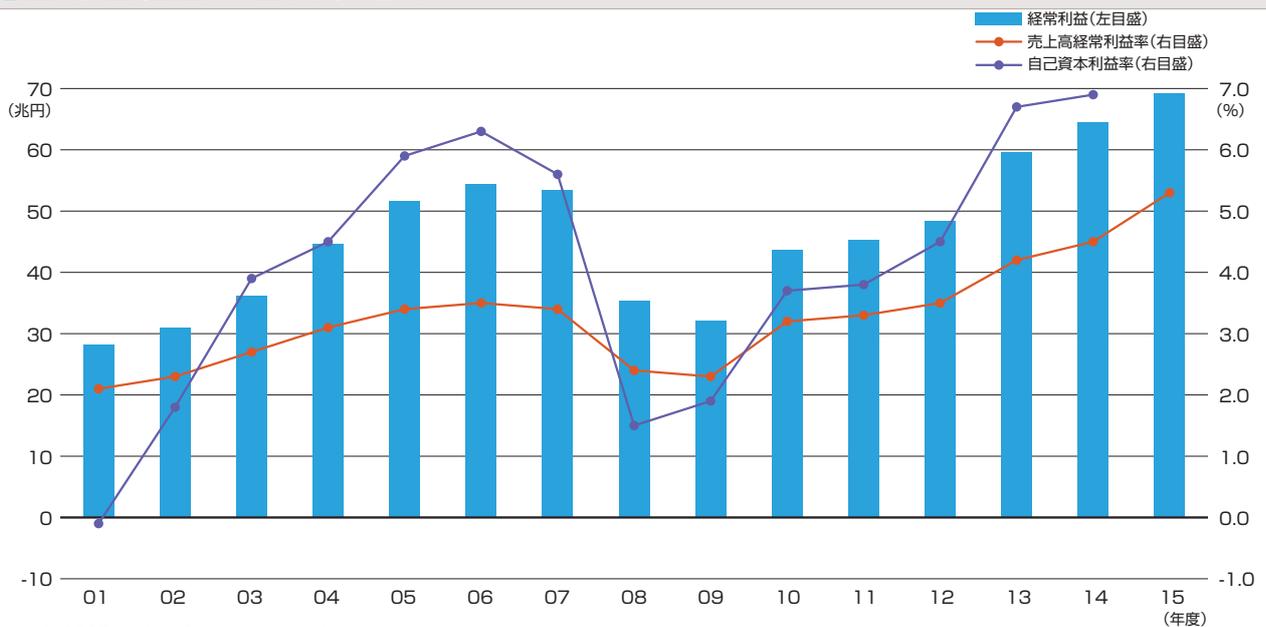
■ 景気動向指数(CI)の推移



(注) 1. 2010年を100とする。
2. 2016年8月5日公表データ。
(資料) 内閣府

▶ 数値データは32ページ参照

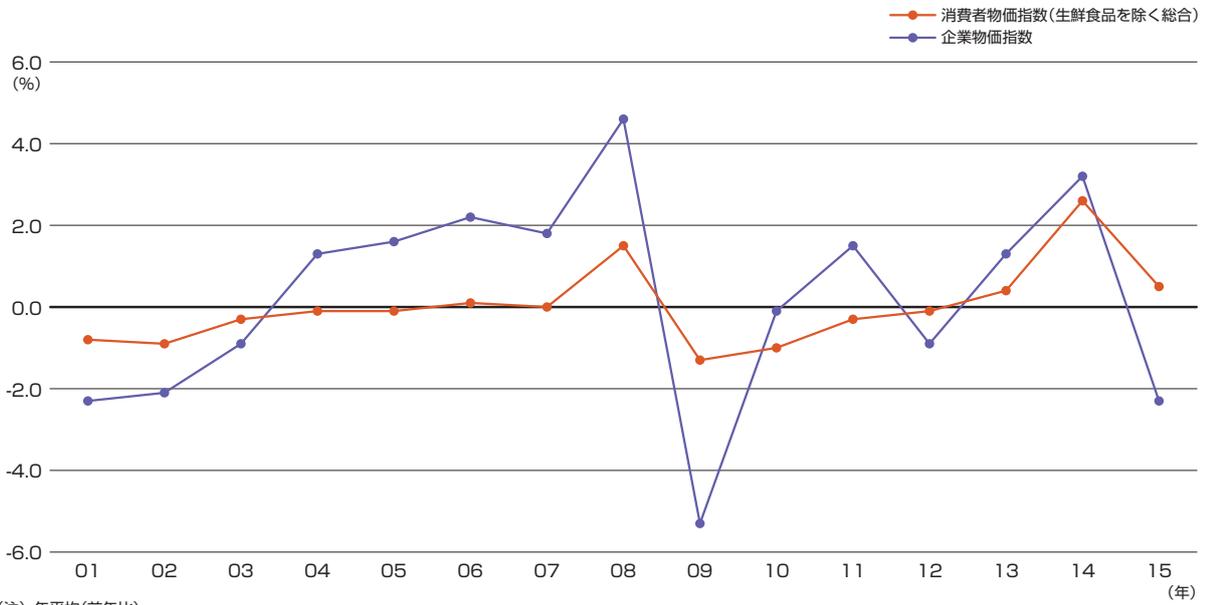
■ 企業収益(全産業、全規模)の推移



(注) 1. 2015年度の経常利益及び売上高経常利益率は速報値。
2. 2015年度の自己資本利益率は未公表。
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

▶ 数値データは32ページ参照

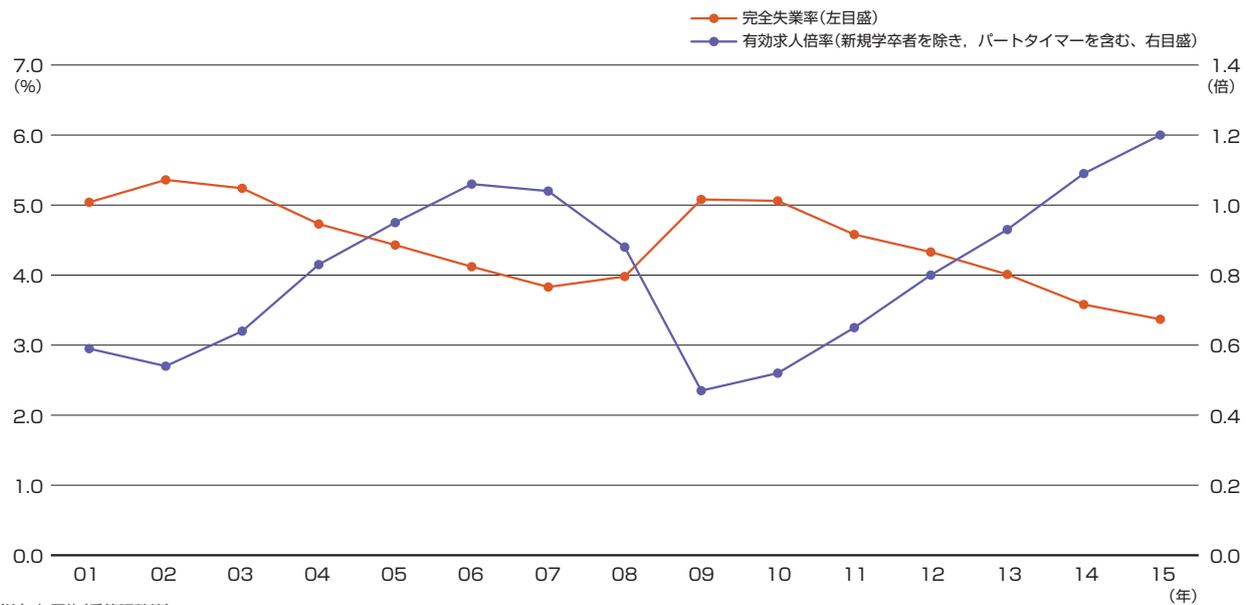
消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



(注) 年平均(前年比)。
(資料) 総務省、日本銀行

▶ 数値データは32ページ参照

雇用情勢

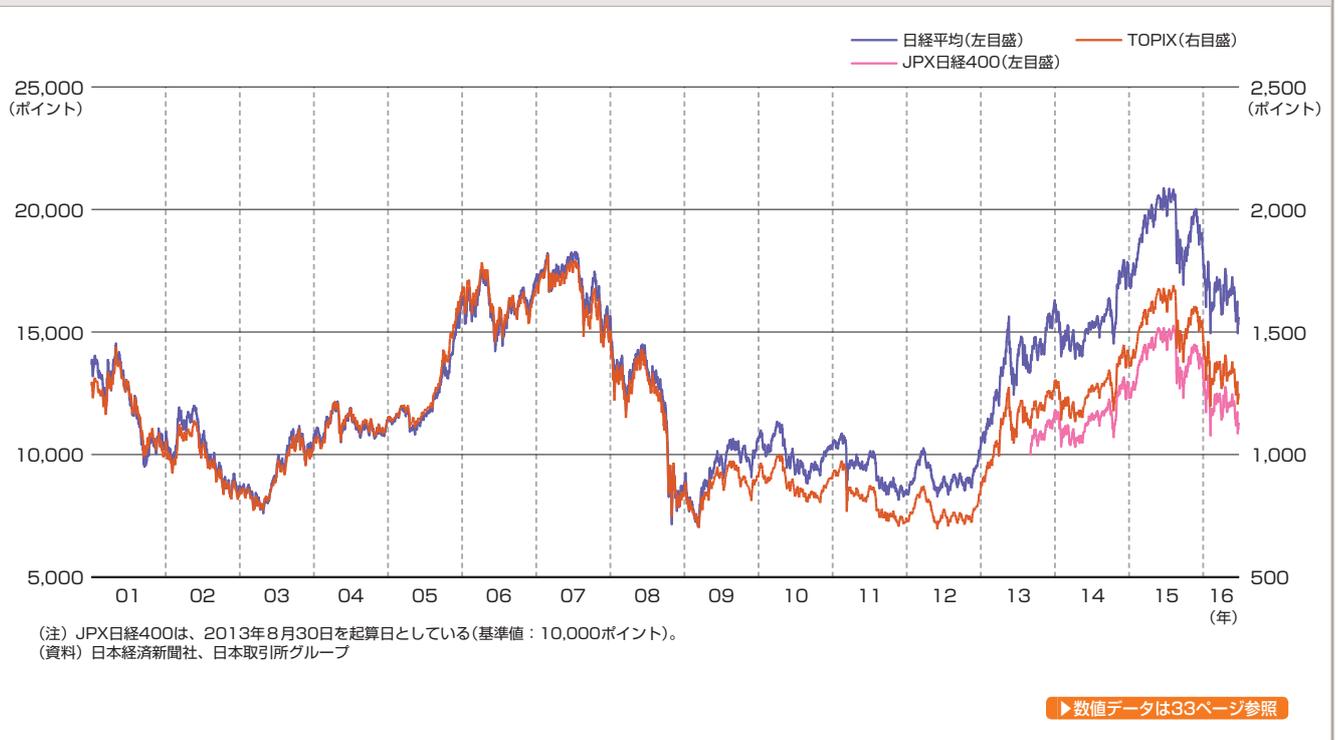


(注) 年平均(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

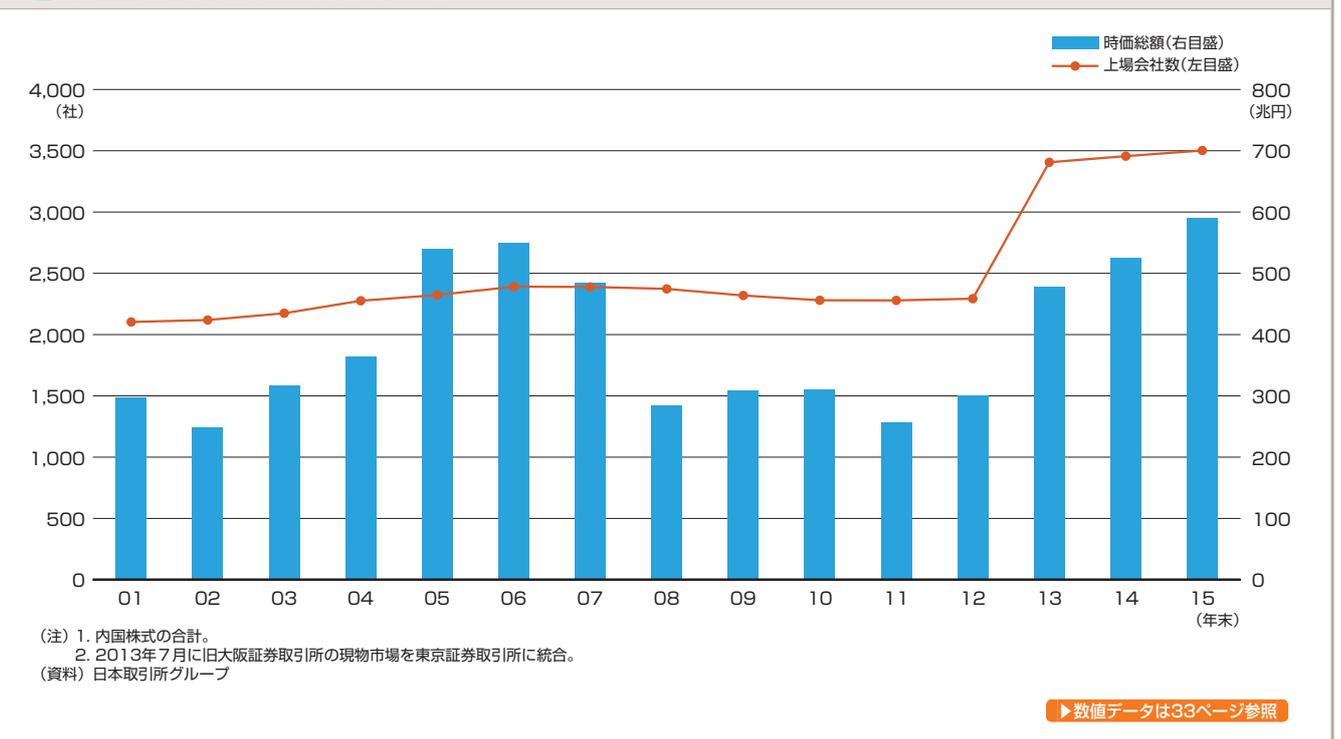
▶ 数値データは32ページ参照

2 株式市場動向

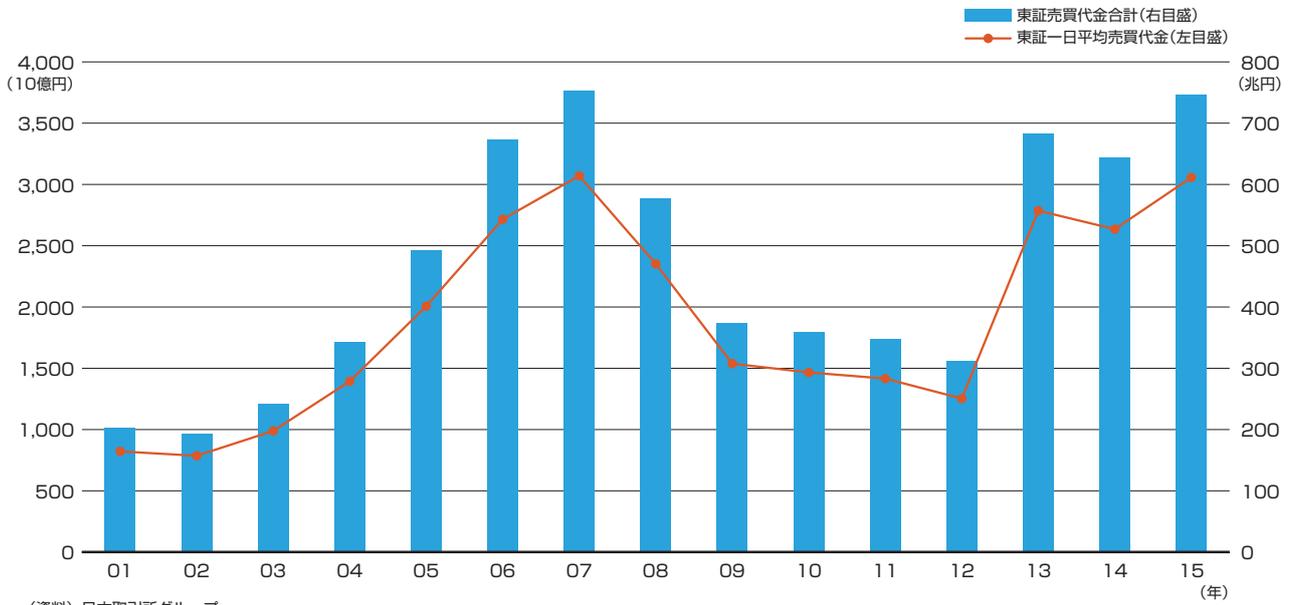
■ 株価の推移



■ 東証上場会社数及び時価総額の推移

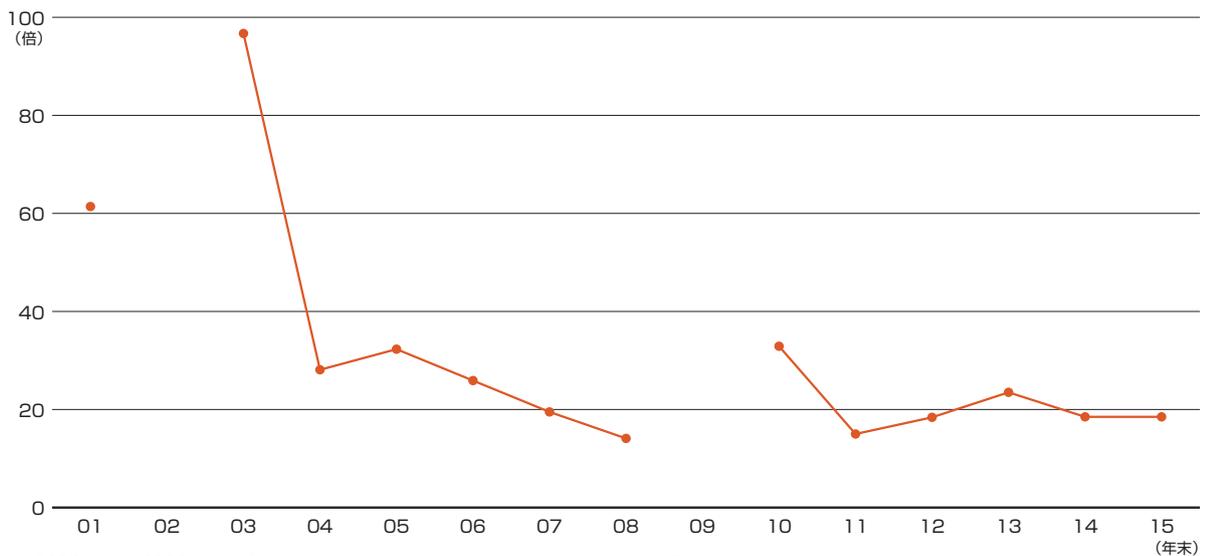


東証売買代金の推移



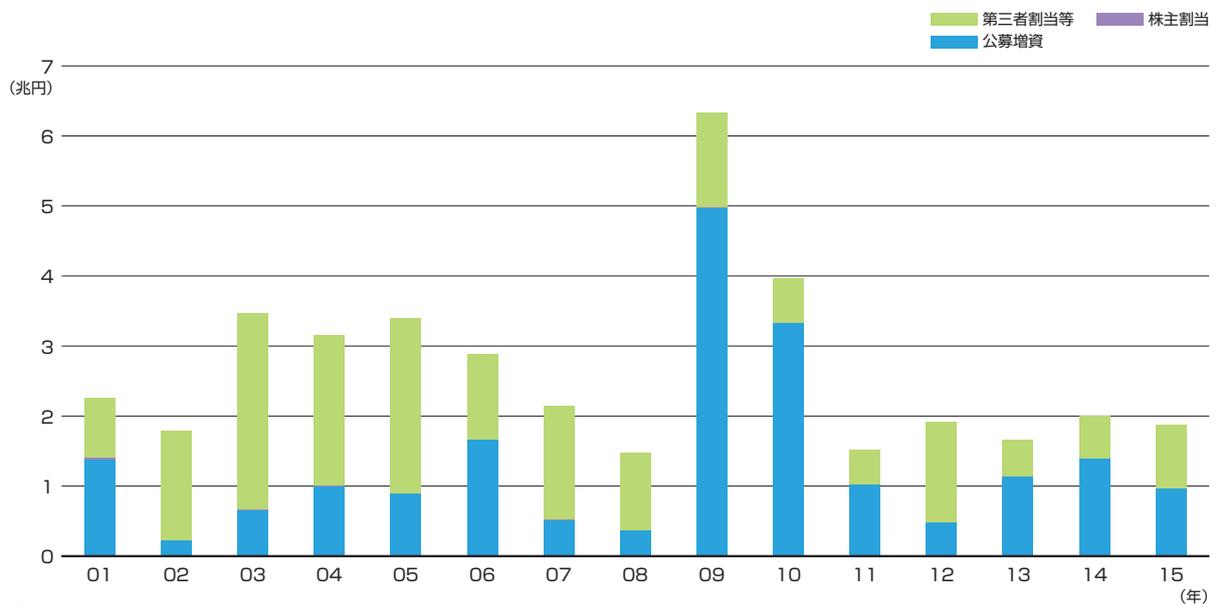
▶ 数値データは33ページ参照

東証第一部平均PER(単純平均)の推移



▶ 数値データは33ページ参照

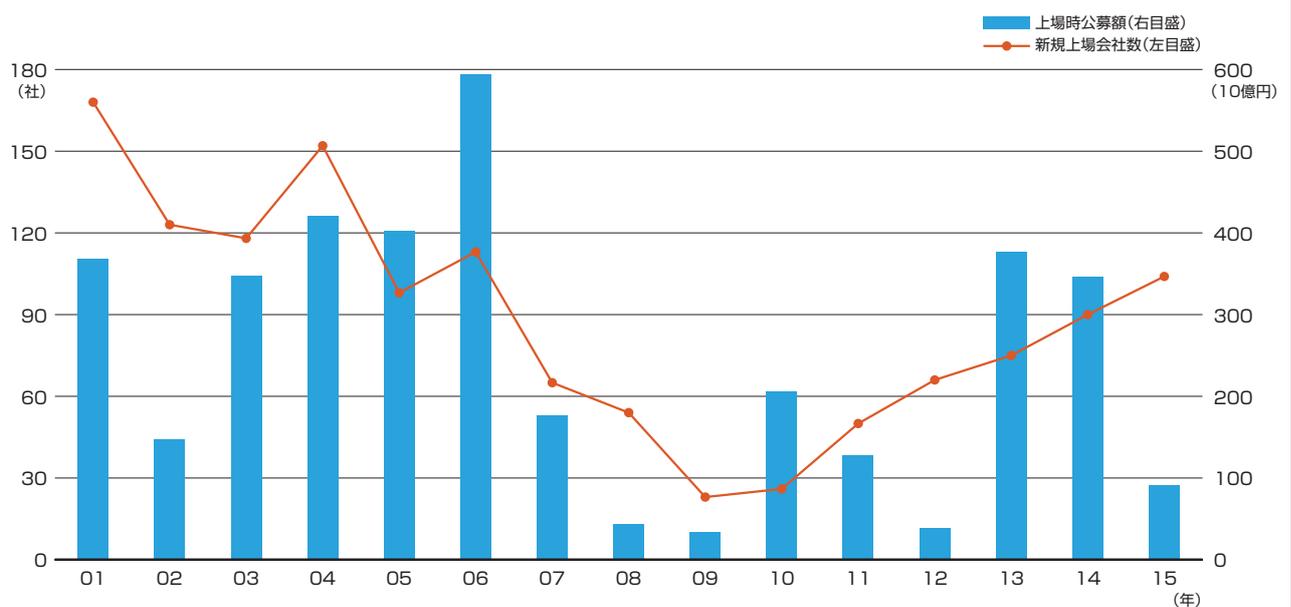
株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは34ページ参照

新規上場会社数及び上場時公募額の推移



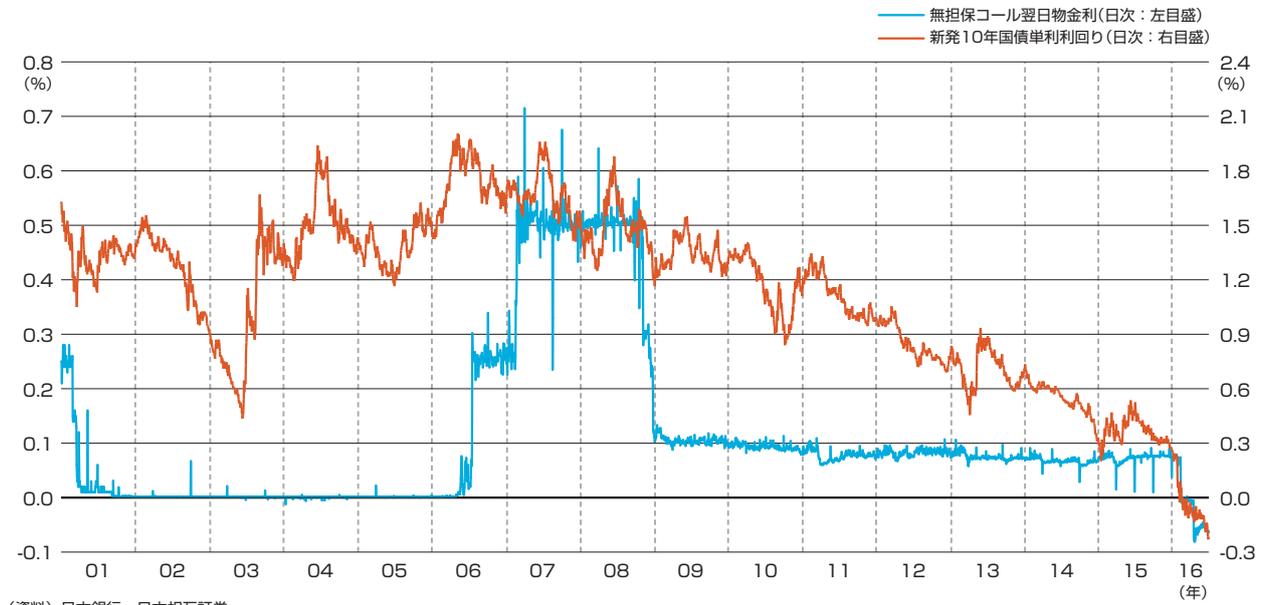
(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

▶ 数値データは34ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/finance/index.html>

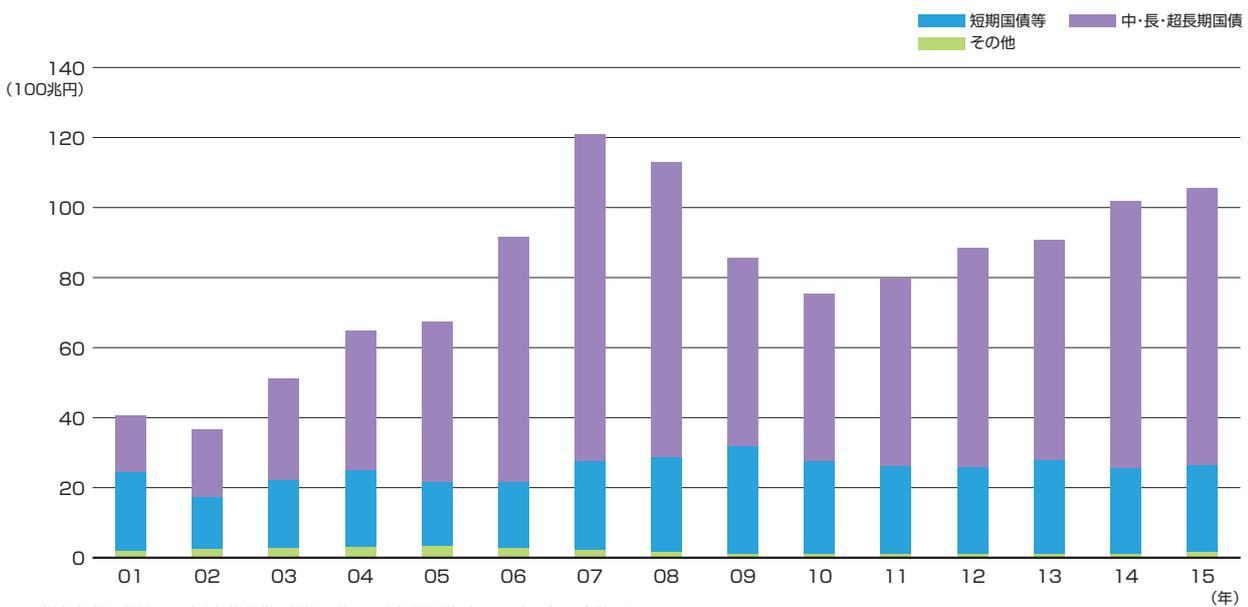
3 公社債市場動向

長短金利の推移



▶ 数値データは34ページ参照

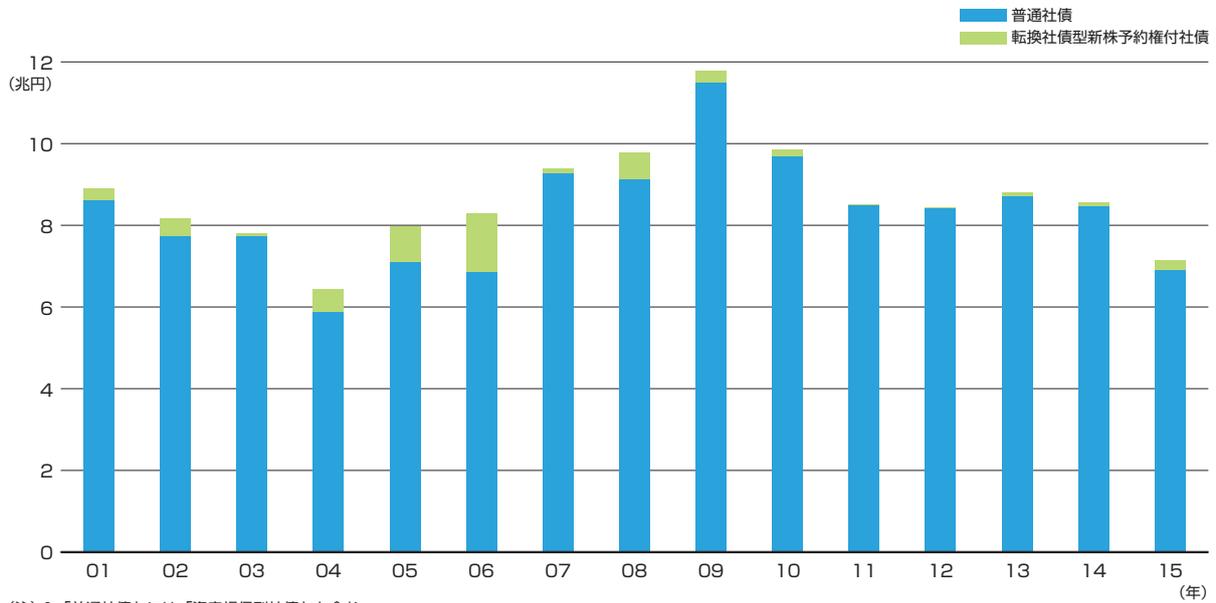
公社債店頭売買高の推移



▶ 数値データは34ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/shurui/index.html>

■ 社債による資金調達額の推移



(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したもの。

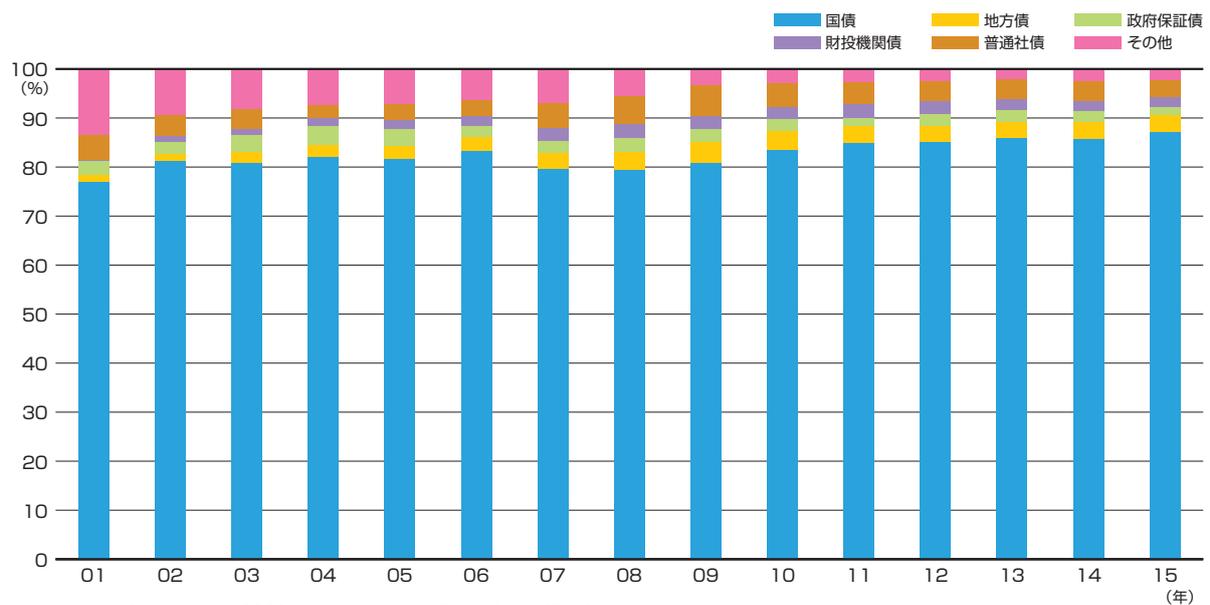
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは35ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/finance/index.html>

■ 公社債発行額の構成比の推移



(注) 1. 繰上地方債を除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

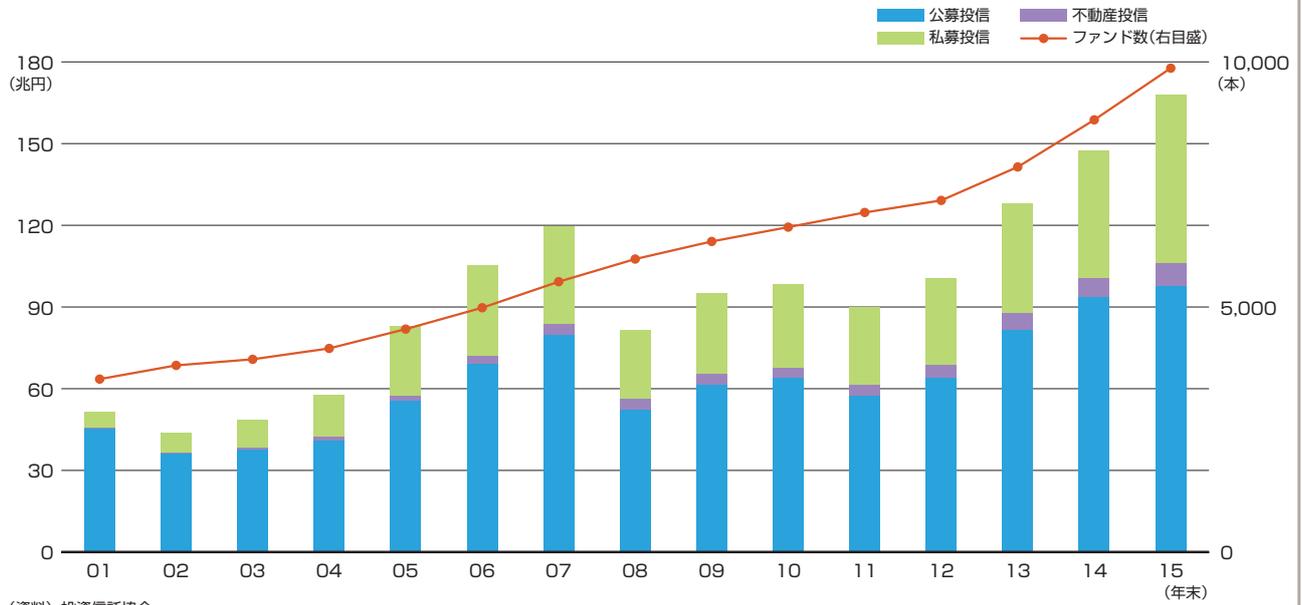
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは35ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>

4 投資信託市場動向

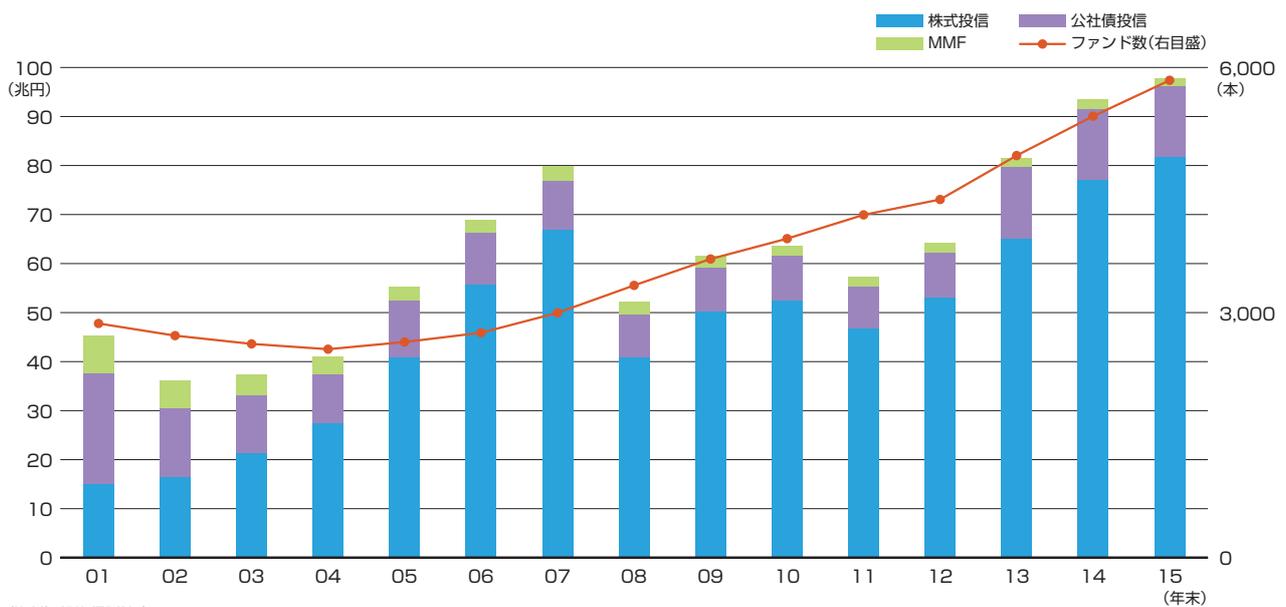
投資信託の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは36ページ参照

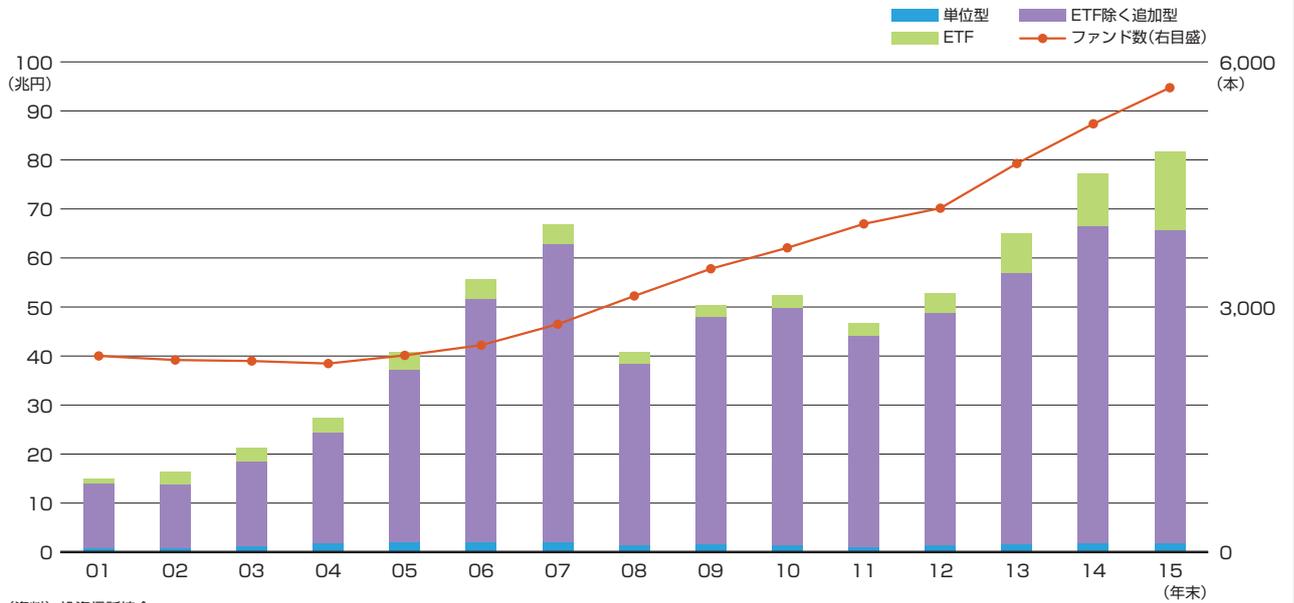
公募契約型証券投信の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは36ページ参照

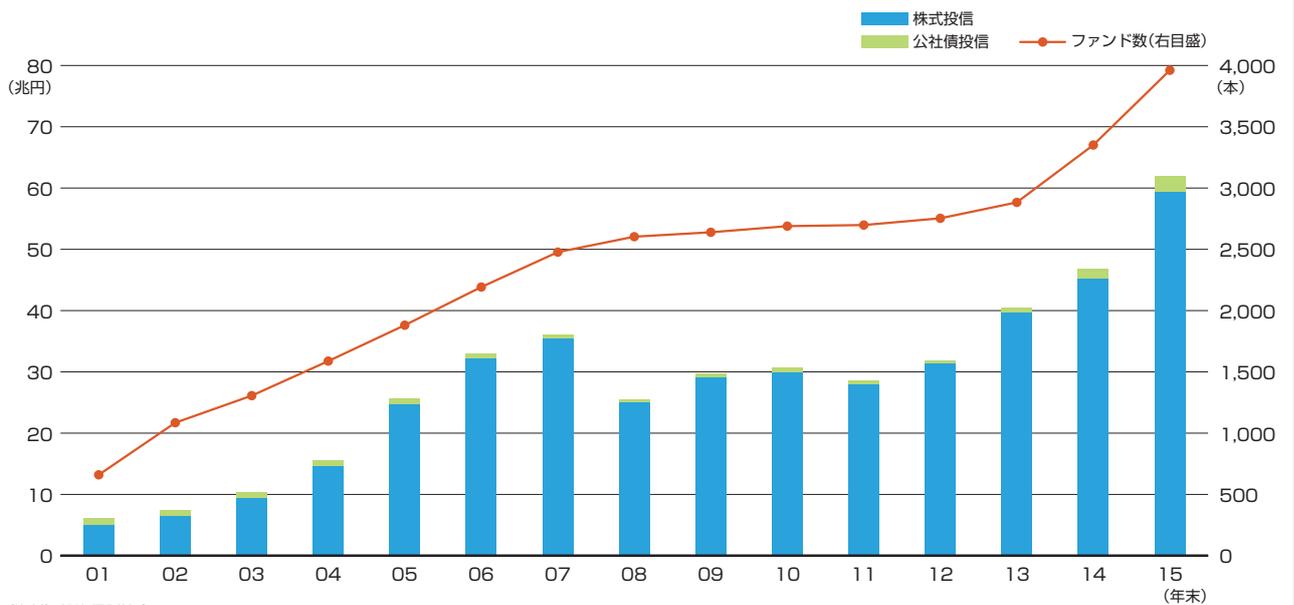
公募契約型株式投信の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶数値データは37ページ参照

私募契約型証券投信の純資産額等の推移

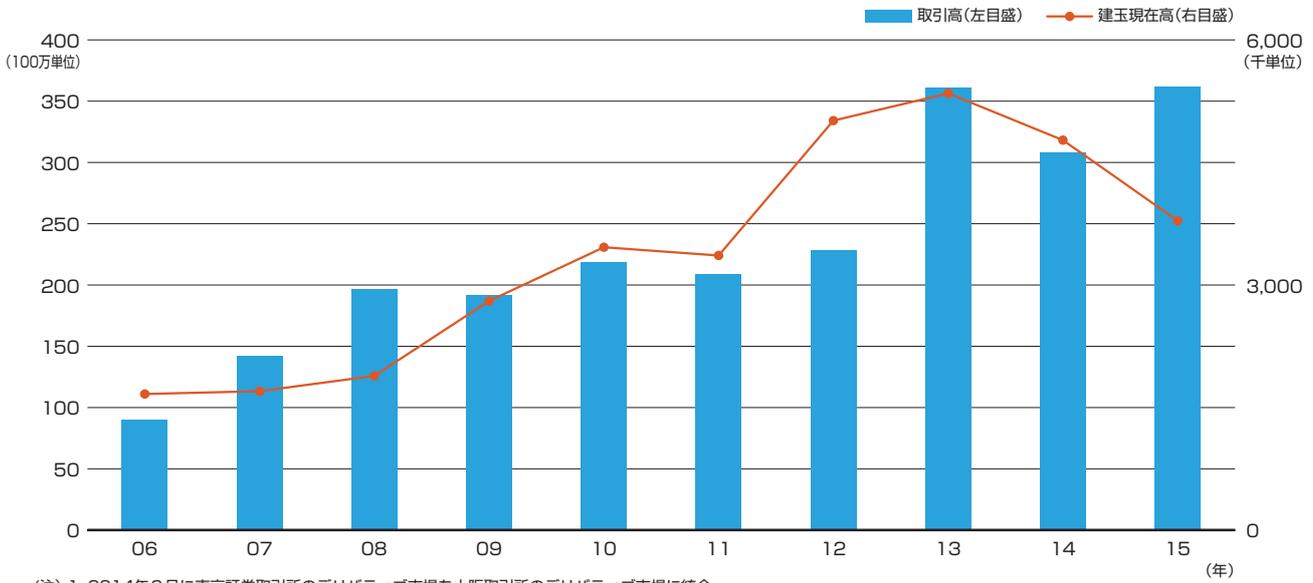


(資料) 投資信託協会

▶数値データは37ページ参照

5 デリバティブ市場動向

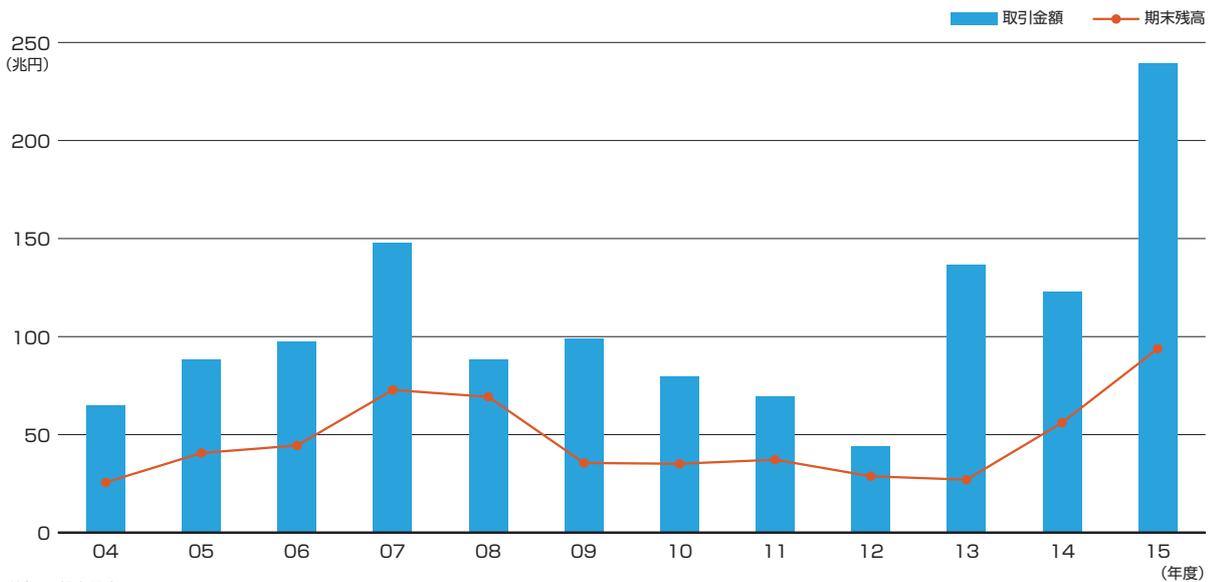
市場デリバティブ取引高等の推移



(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計。
 3. 建玉現在高は年末。
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは38ページ参照

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移



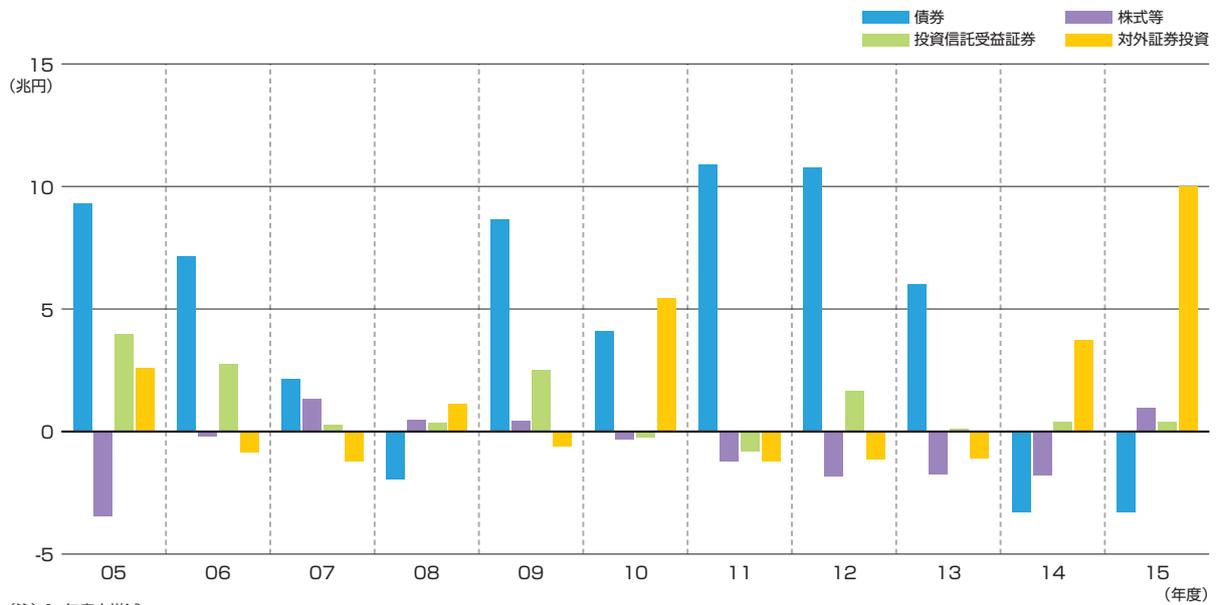
(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは38ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/deri/index.html>

6 投資家動向

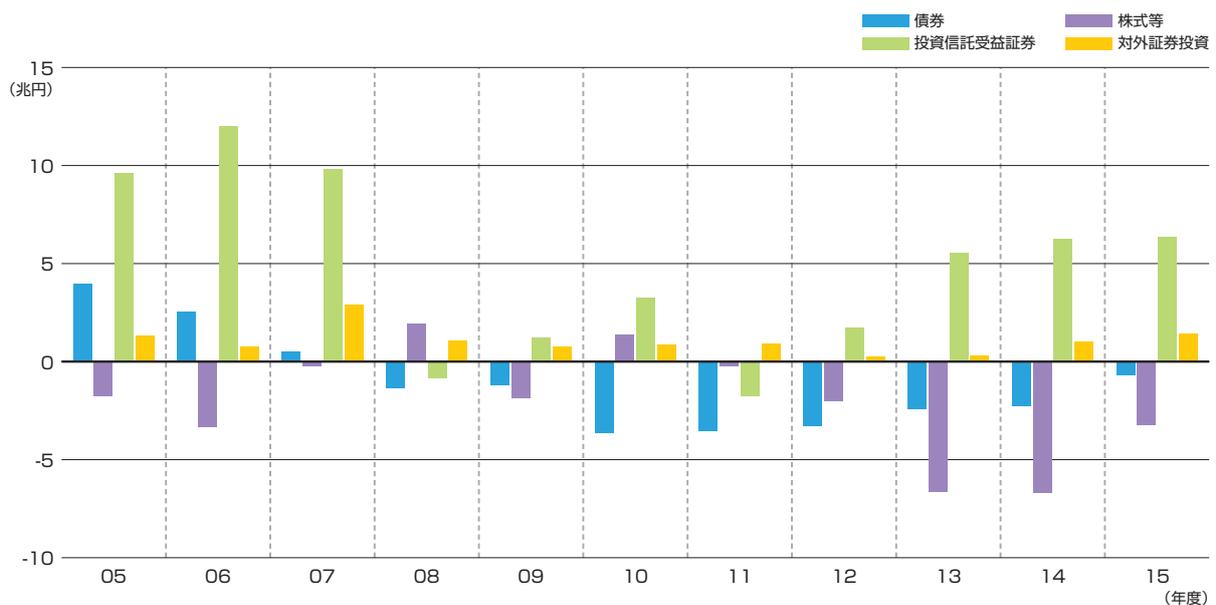
■ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
(資料) 日本銀行

▶ 数値データは38ページ参照

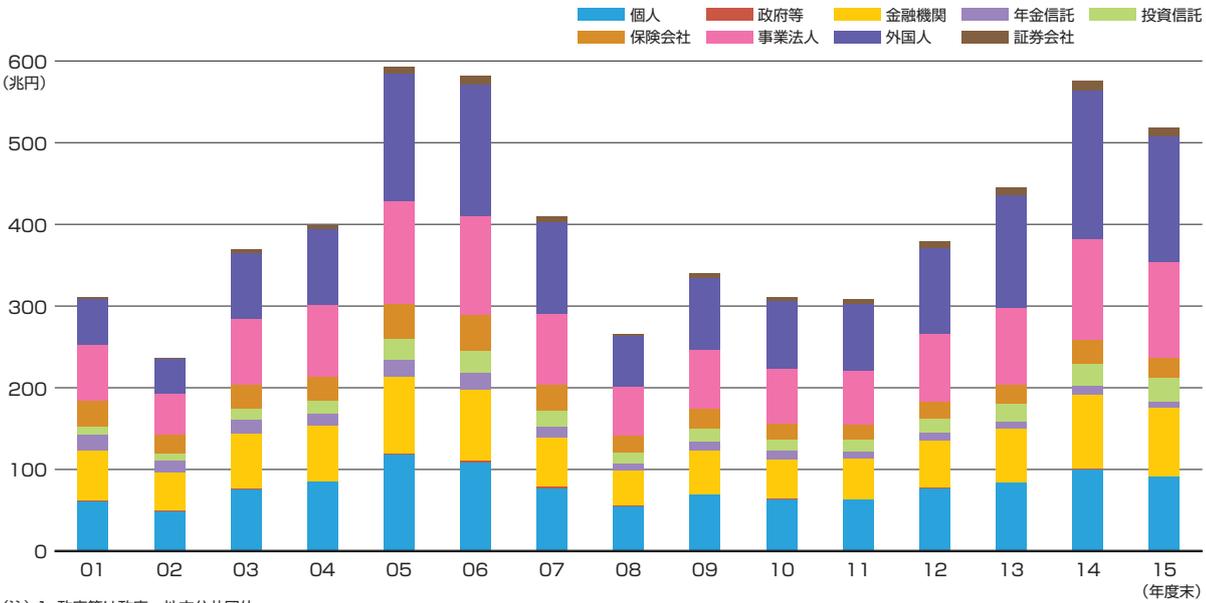
■ 個人投資家(家計)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
(資料) 日本銀行

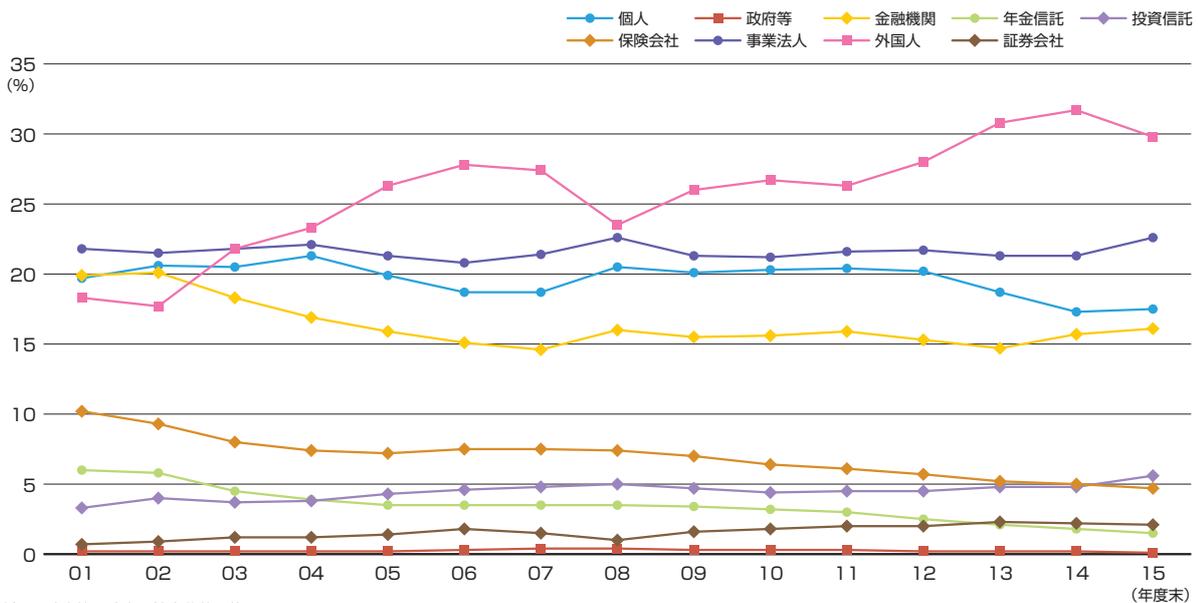
▶ 数値データは38ページ参照

投資家別株式保有額の推移



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所 ▶ 数値データは39ページ参照

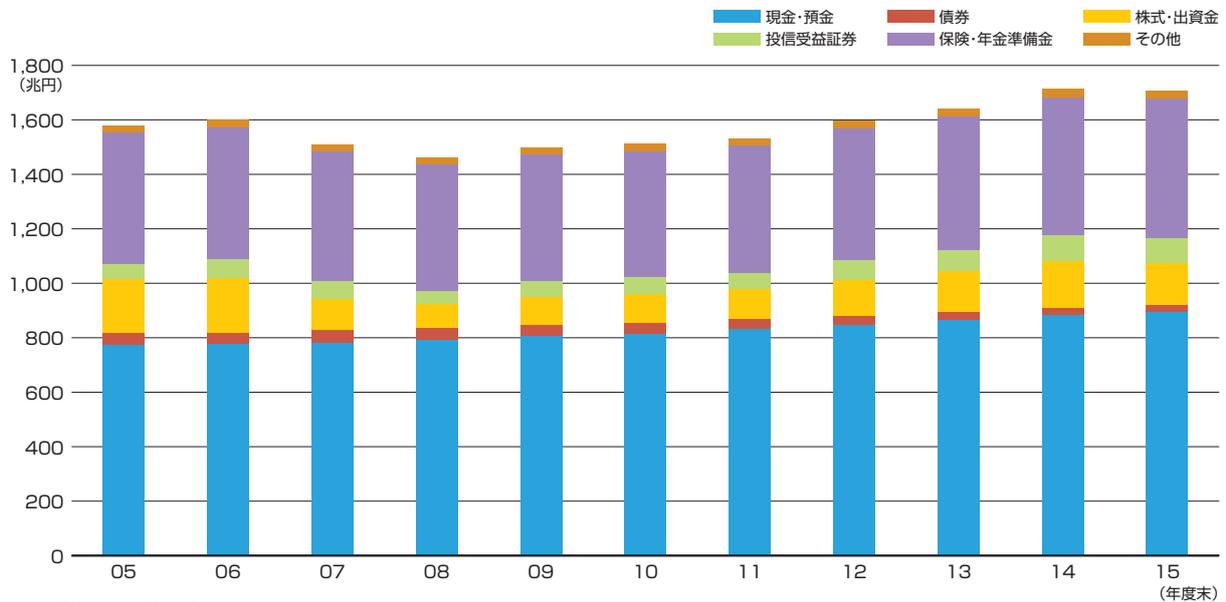
投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所 ▶ 数値データは39ページ参照

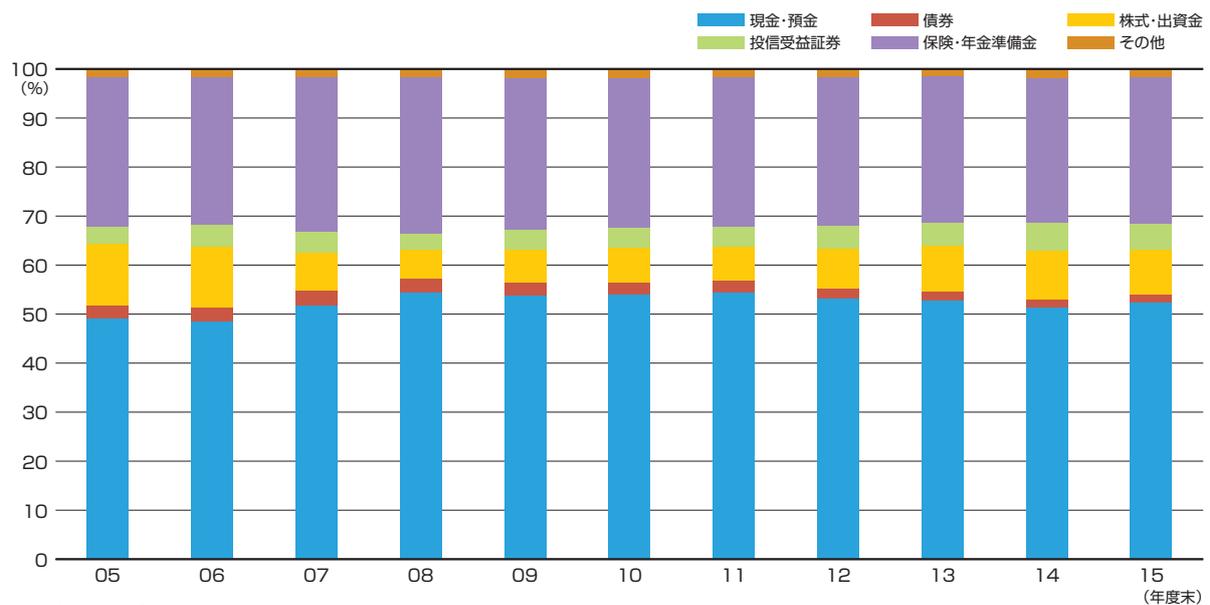
7 個人金融資産保有動向

個人金融資産残高の推移



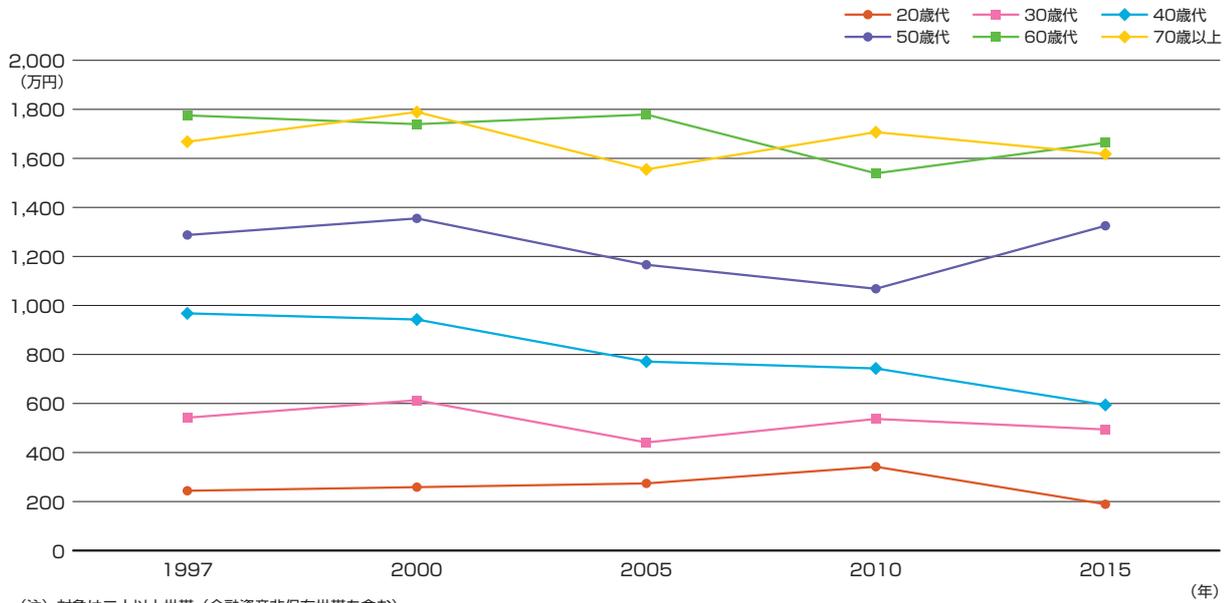
▶ 数値データは40ページ参照

個人金融資産残高の構成比の推移

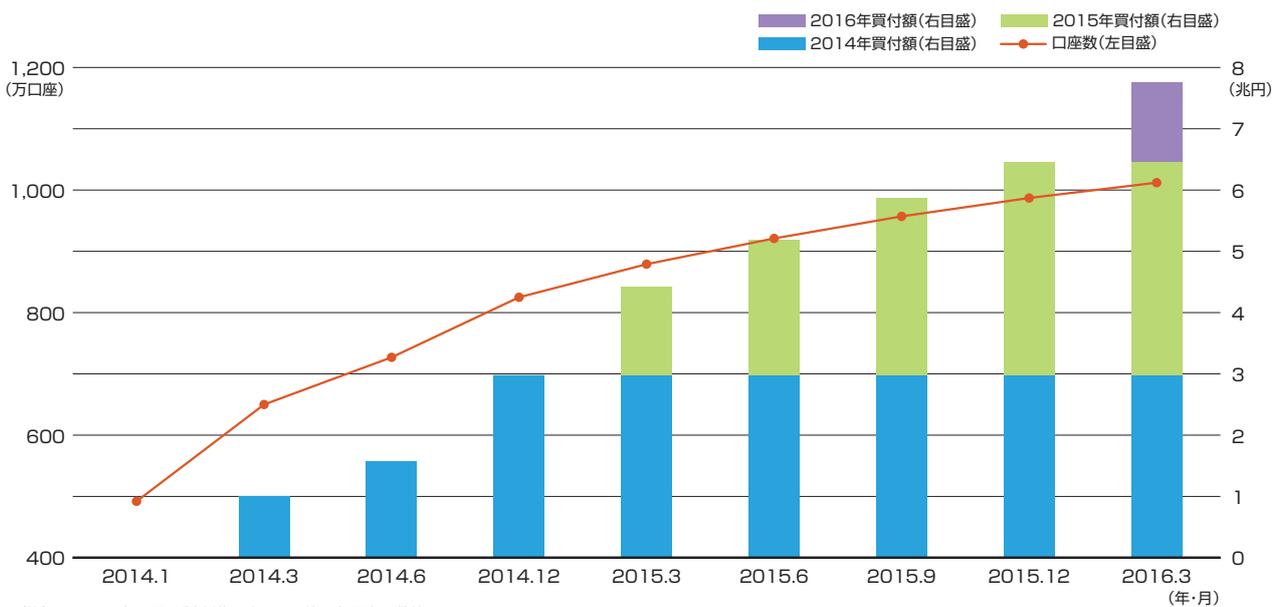


▶ 数値データは40ページ参照

年代別金融資産平均保有額の推移

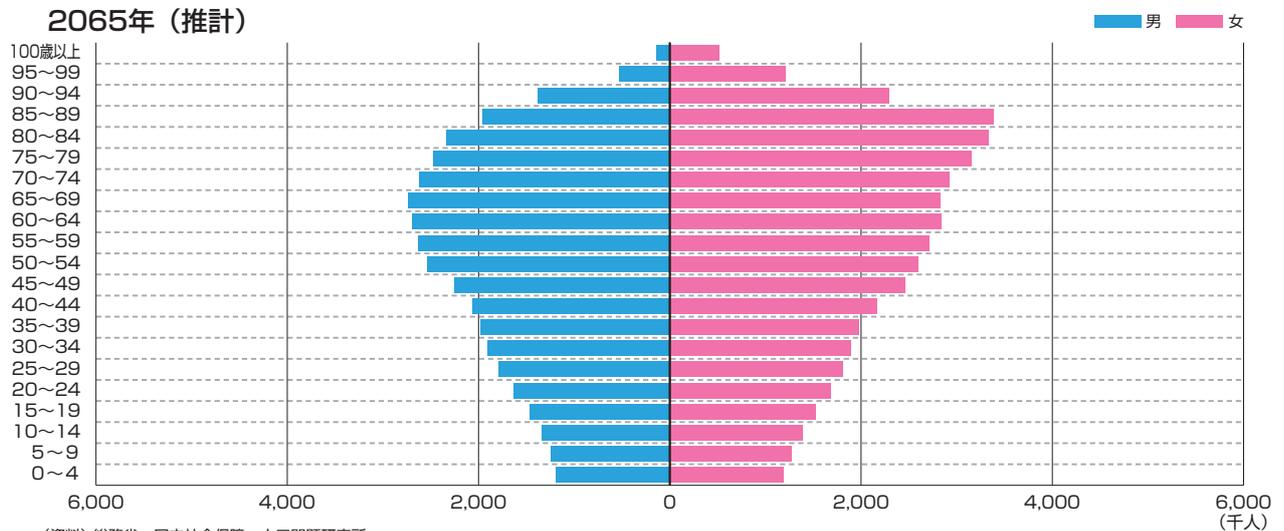
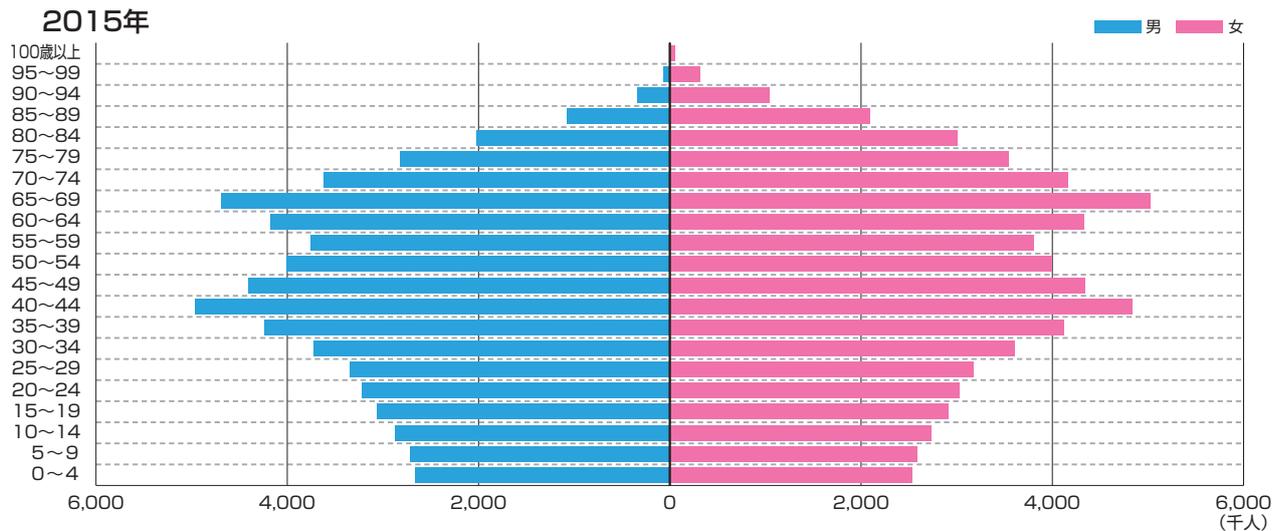
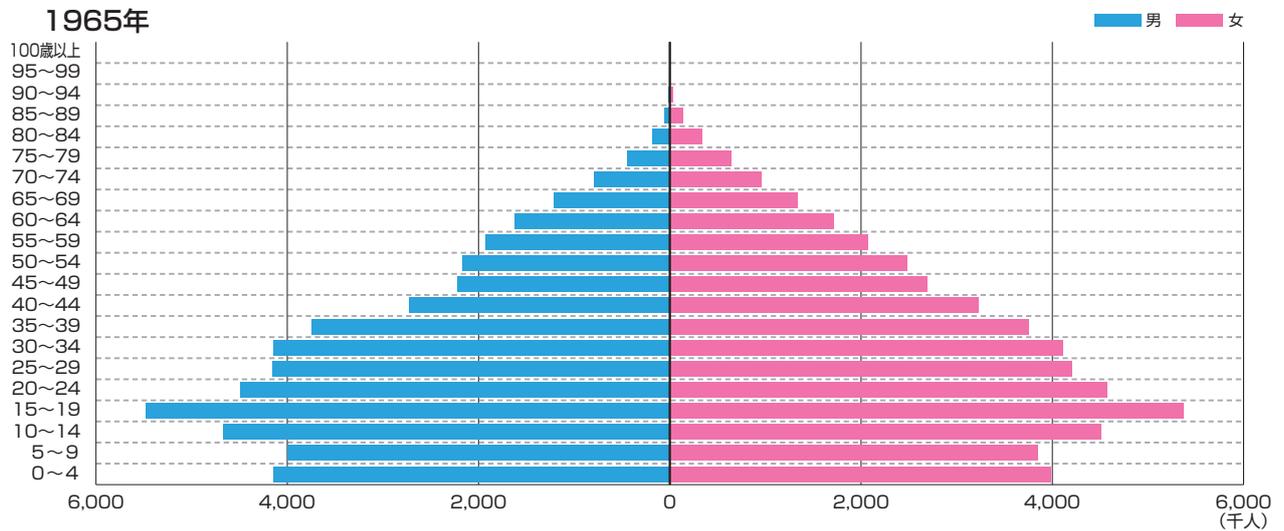


NISA(少額投資非課税制度)の状況



▶ 数値データは40ページ参照

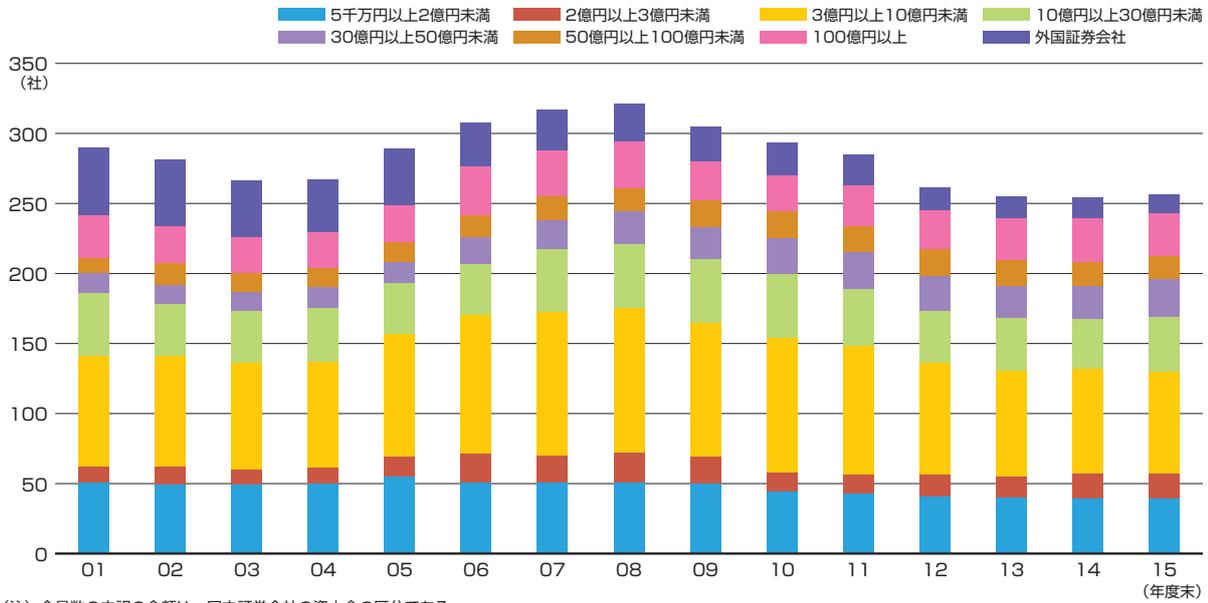
人口ピラミッドの変化



(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所

1 協会員数等の推移

会員（証券会社）数の推移

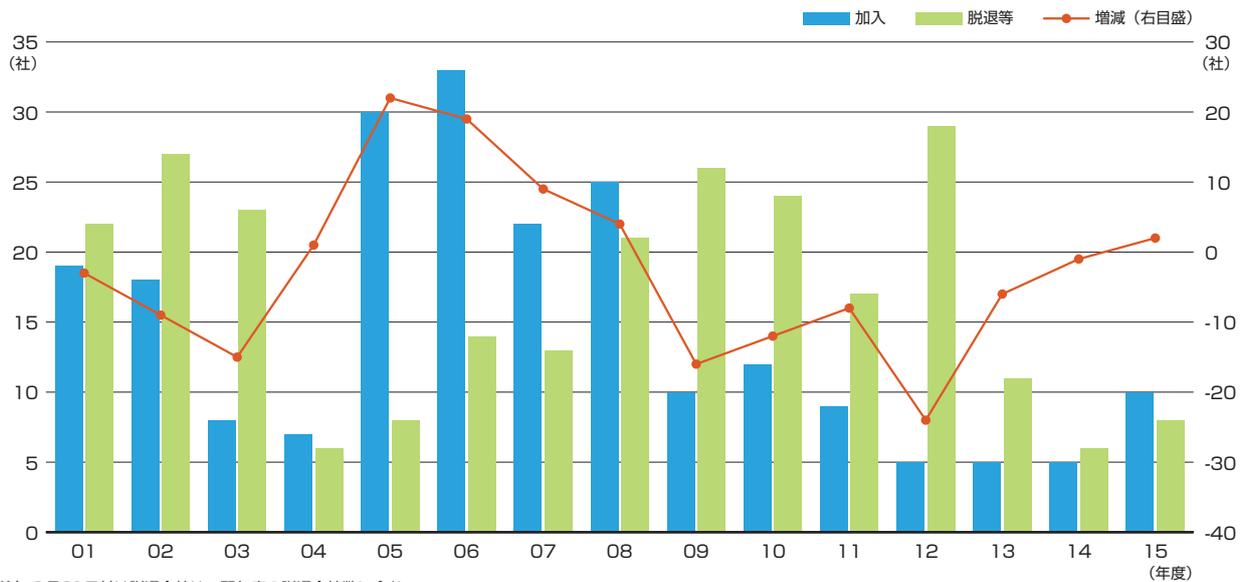


(注) 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金の区分である。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは41ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/kaiinsu.html>

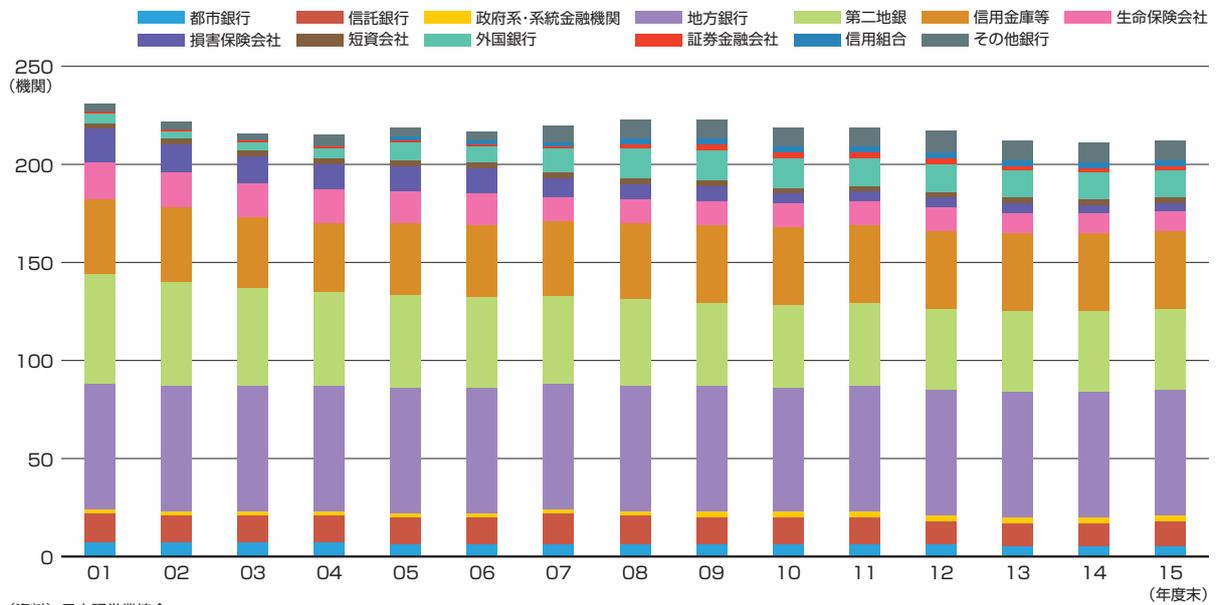
会員の加入・脱退等の推移



(注) 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは41ページ参照

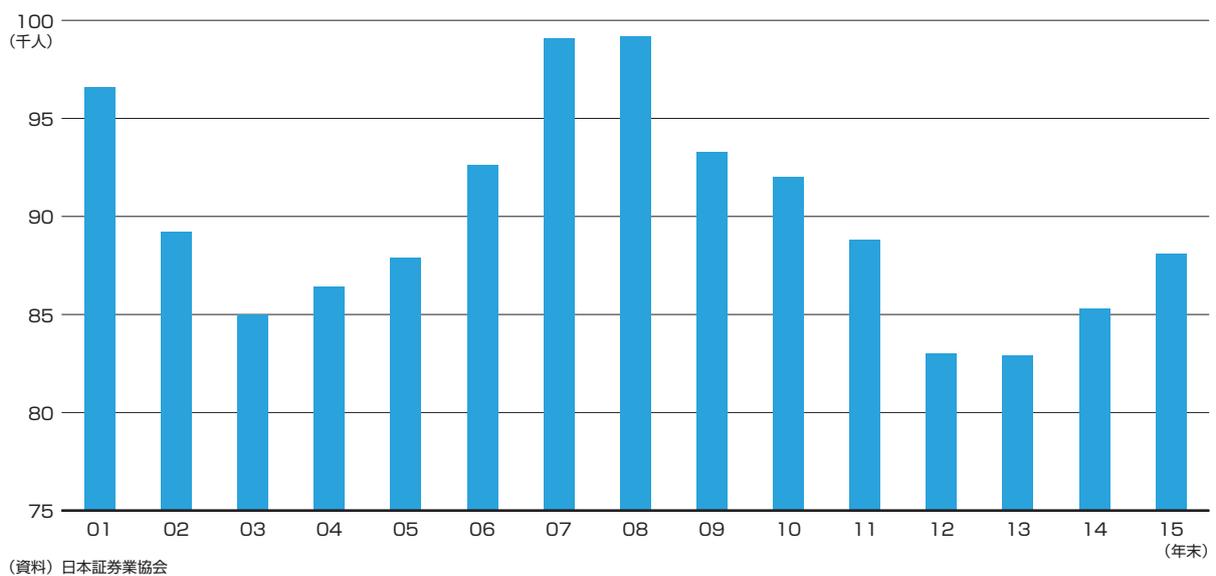
特別会員（登録金融機関）数の推移



▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/gyotai.html>

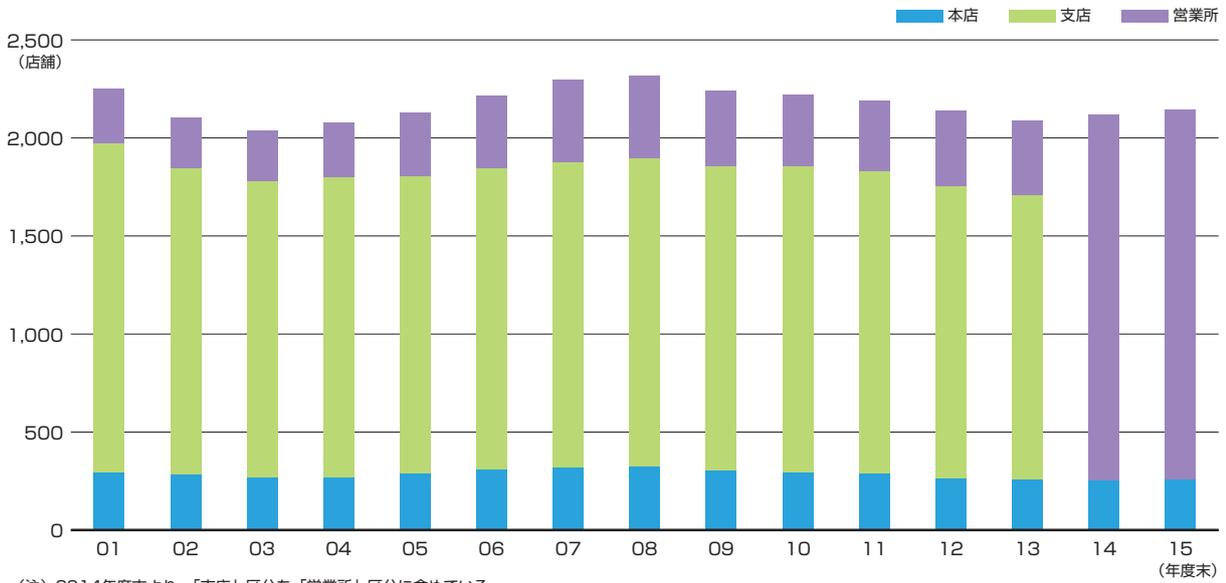
会員の従業員数の推移



▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/jyugyoinsu/index.html>

会員の国内店舗数の推移

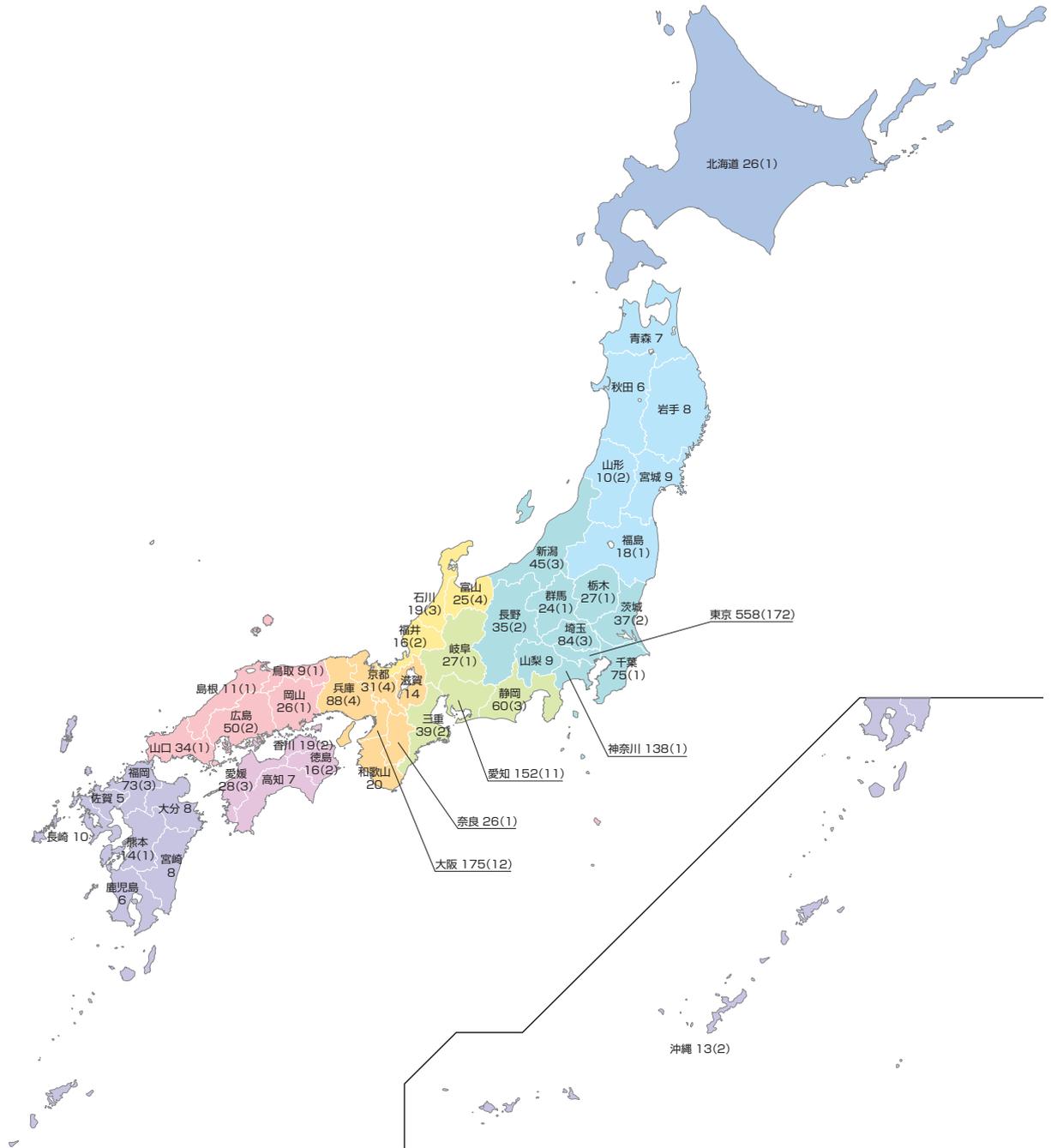


(注) 2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/eigyoshosu/index.html>

会員の都道府県別国内店舗数

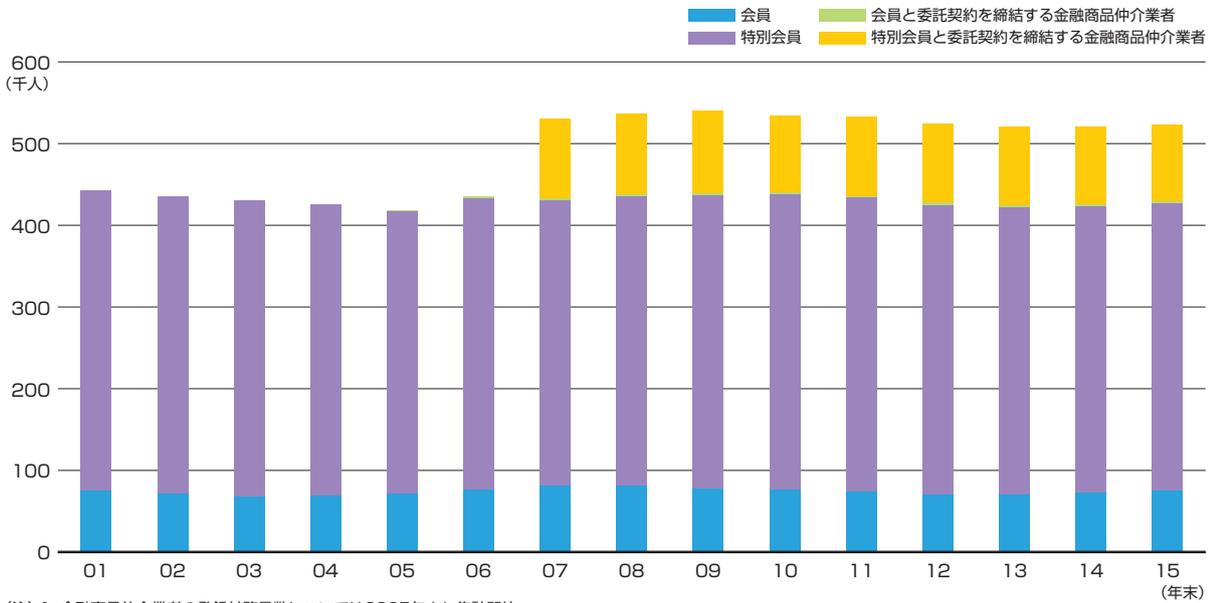


(2016年3月末日現在)

(注) カッコ内は本店数で内書き。
 (資料) 日本証券業協会

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/eigyoshosu/index.html>

登録外務員数の推移

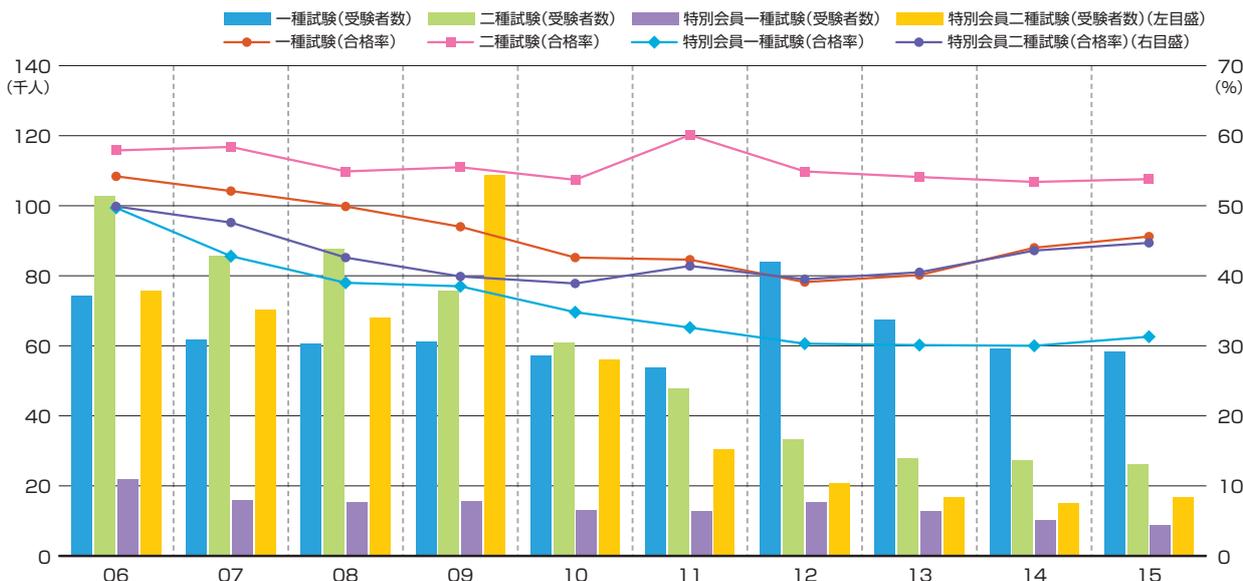


(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については2005年より集計開始。
 2. 特定業務会員及び個人金融商品仲介業者を除く。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは43ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/jyugyoinsu/index.html>

外務員資格試験の受験者数の推移

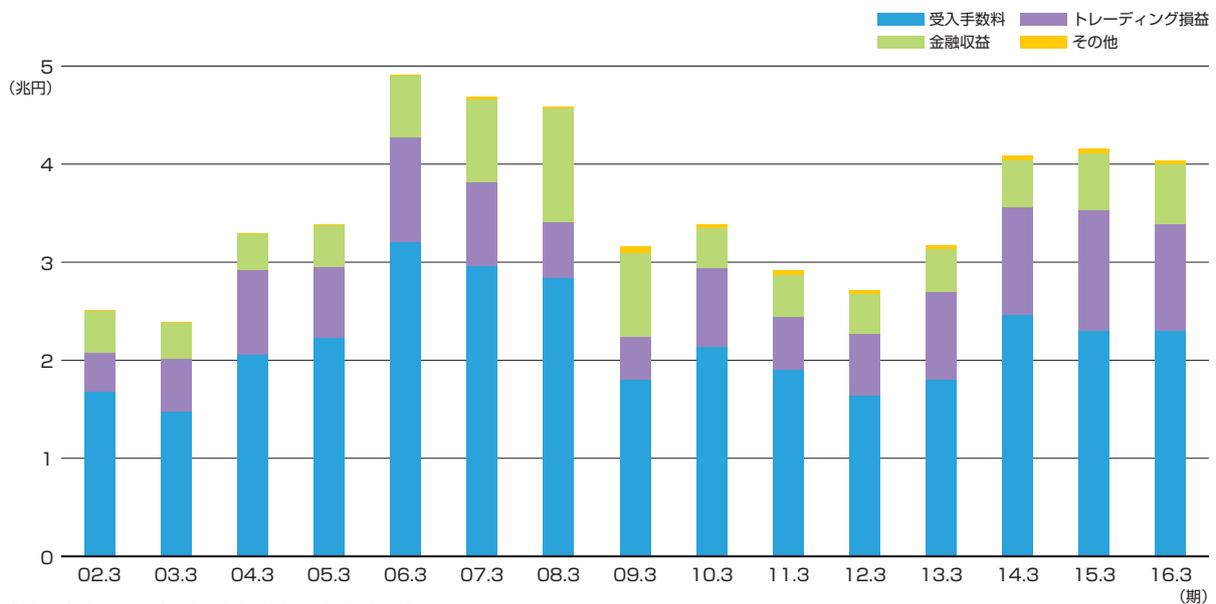


(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは43ページ参照

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

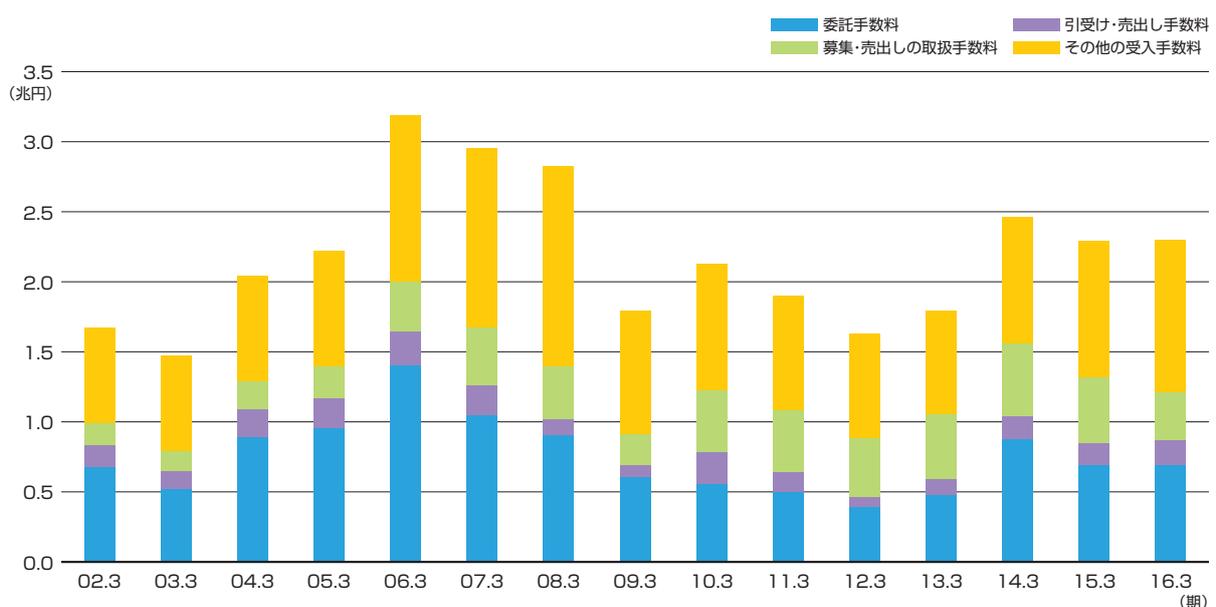


(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2016年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

会員の受入手数料の推移

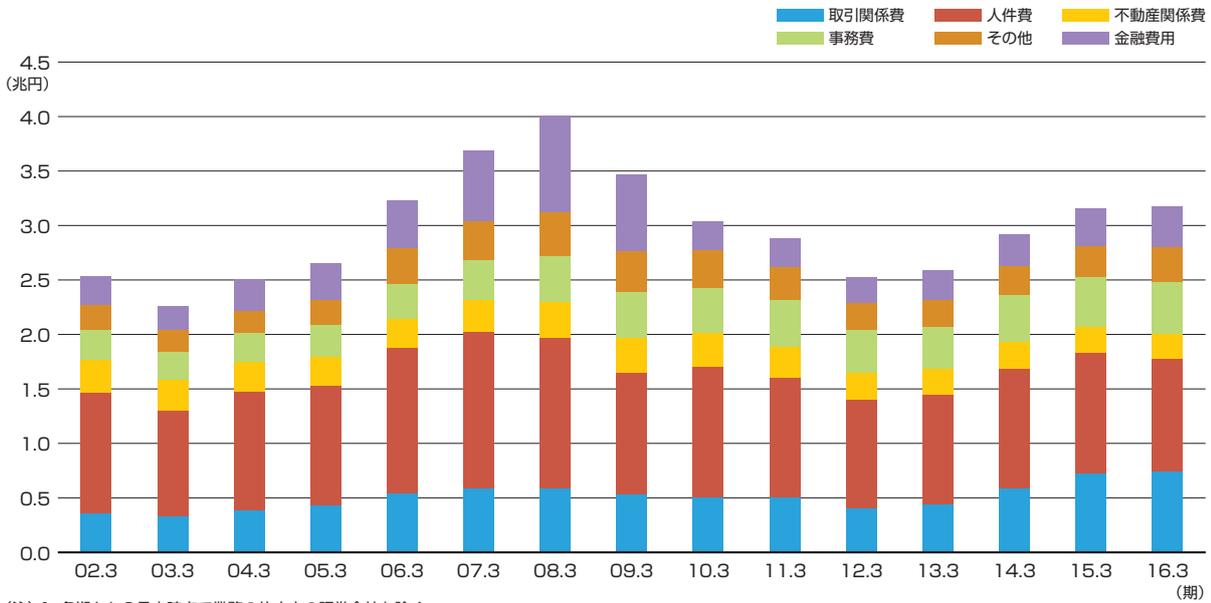


(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2016年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

会員の営業費用の推移



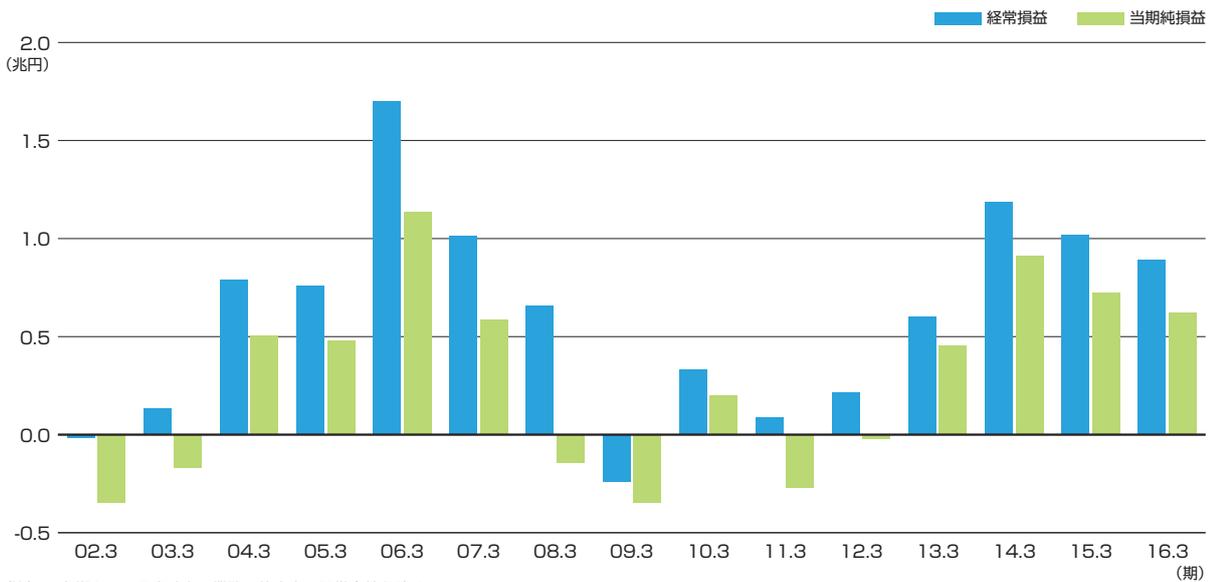
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2016年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

会員の経常損益・当期純損益の推移



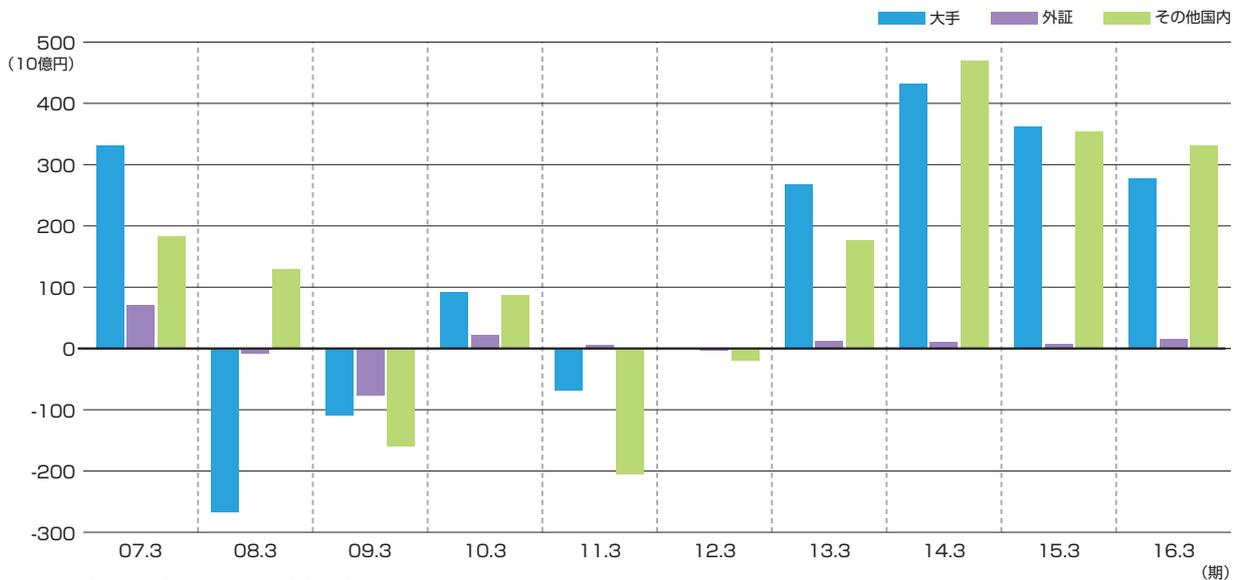
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2016年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

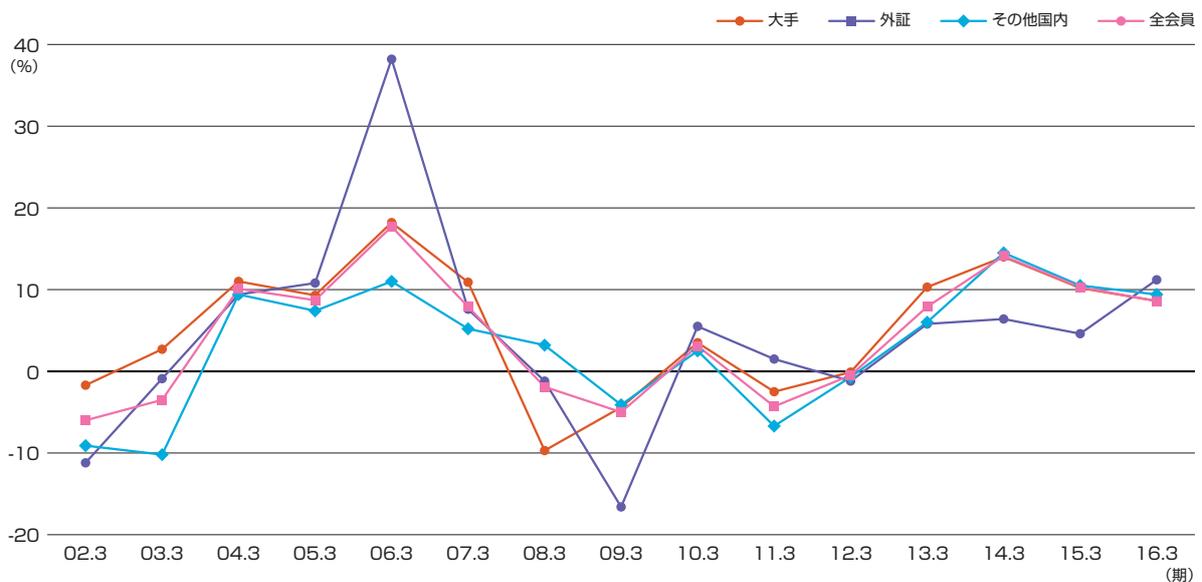
会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2016年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

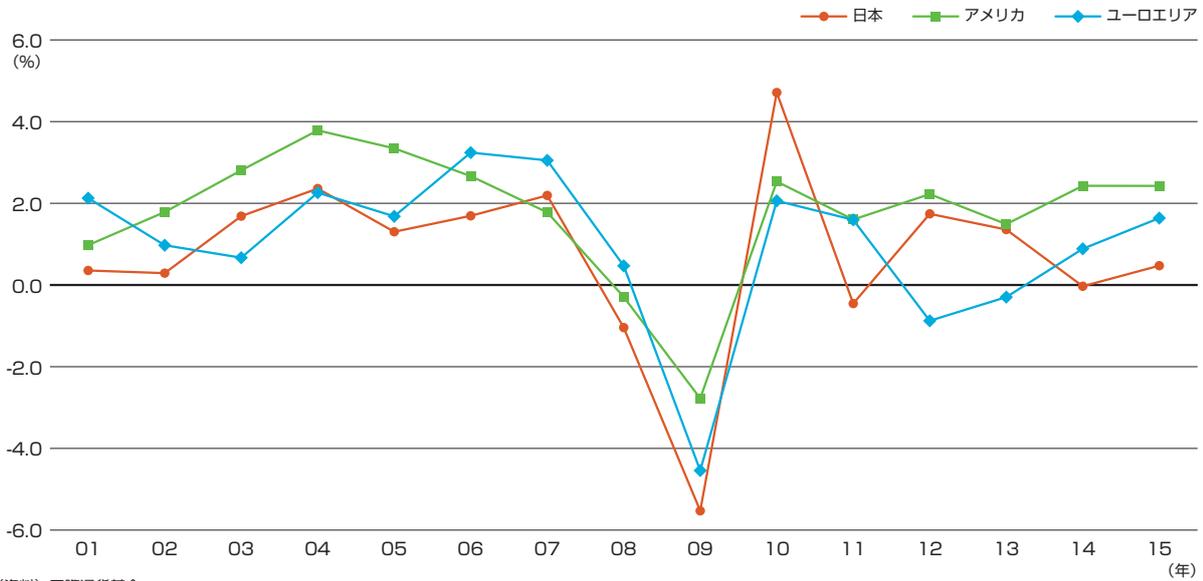
会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2016年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

実質GDP成長率の推移 (前年比)



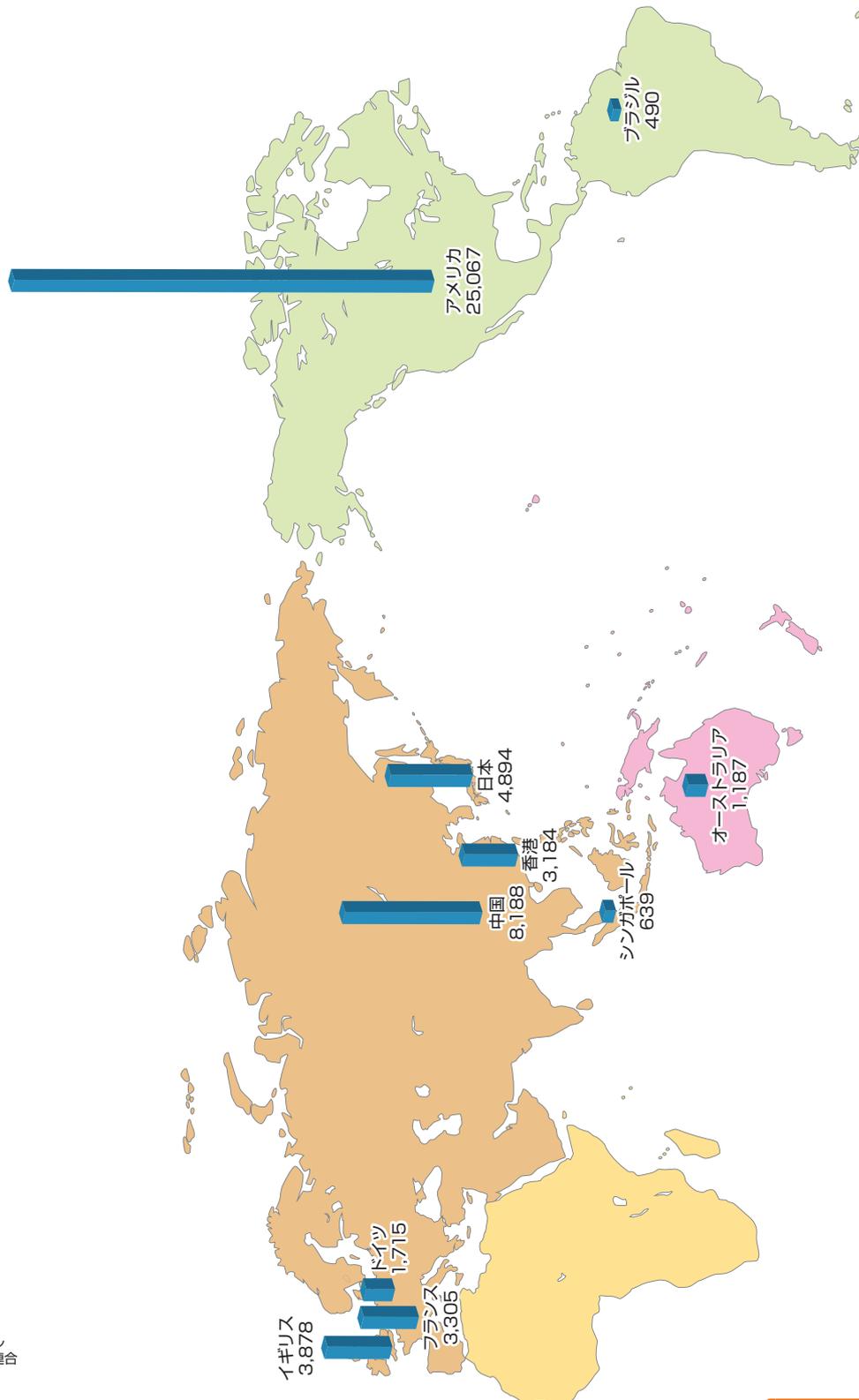
▶ 数値データは46ページ参照

株価の推移



▶ 数値データは46ページ参照

株式市場時価総額

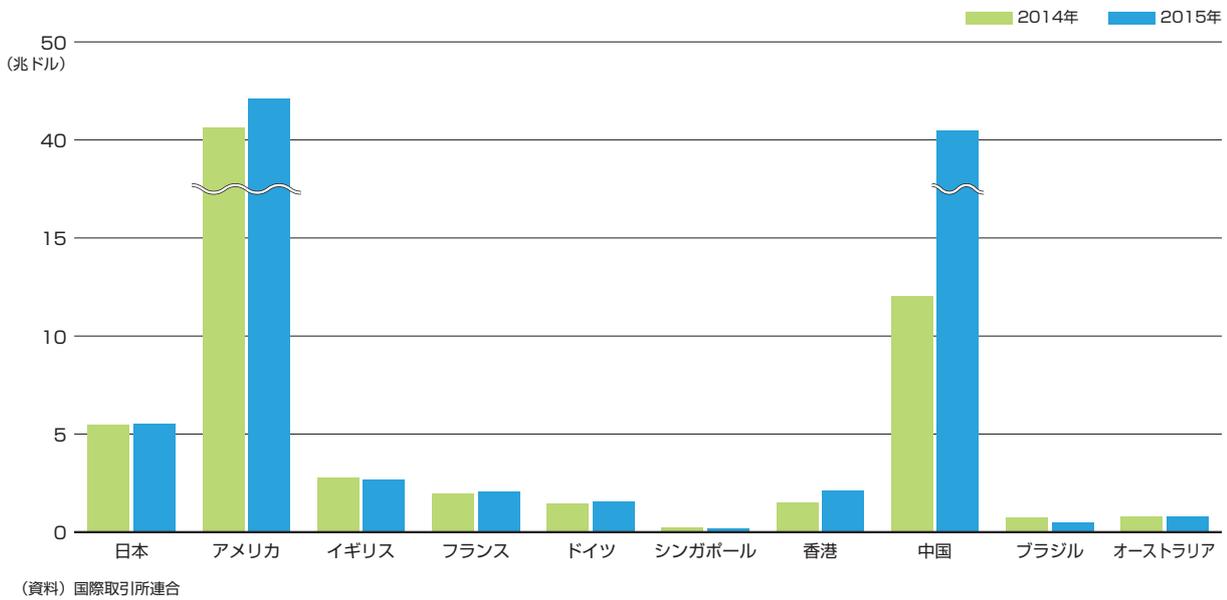


(注) 単位: 10億ドル
(資料) 国際取引所連合

(2015年末現在)

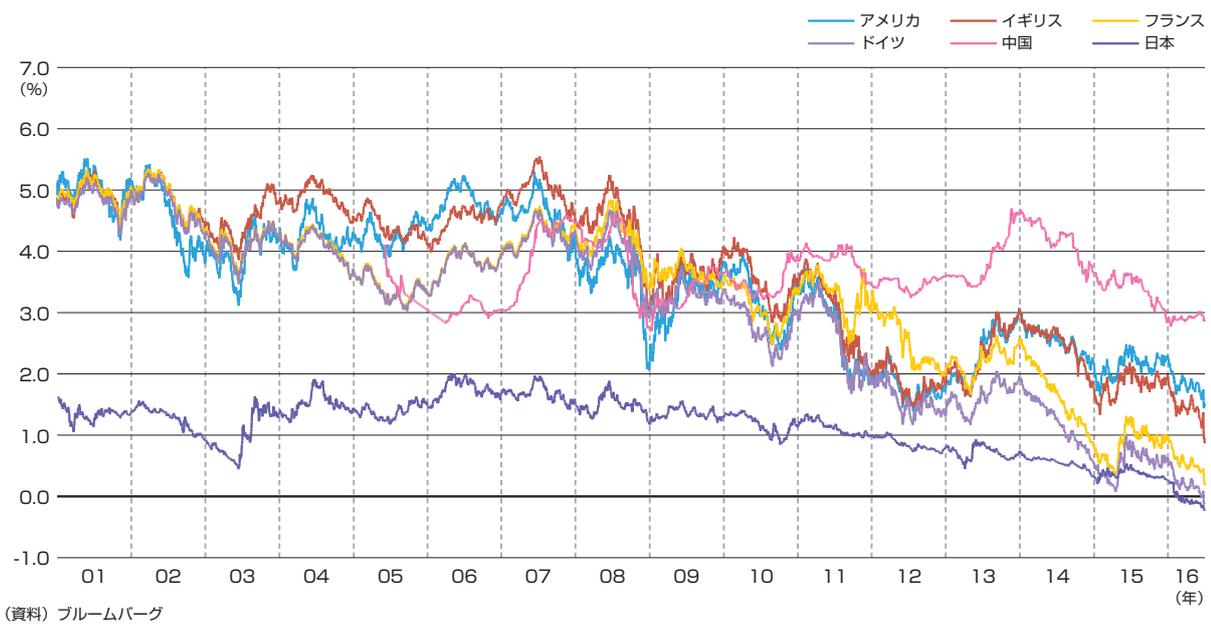
▶ 数値データは47ページ参照

株式市場取引金額の推移



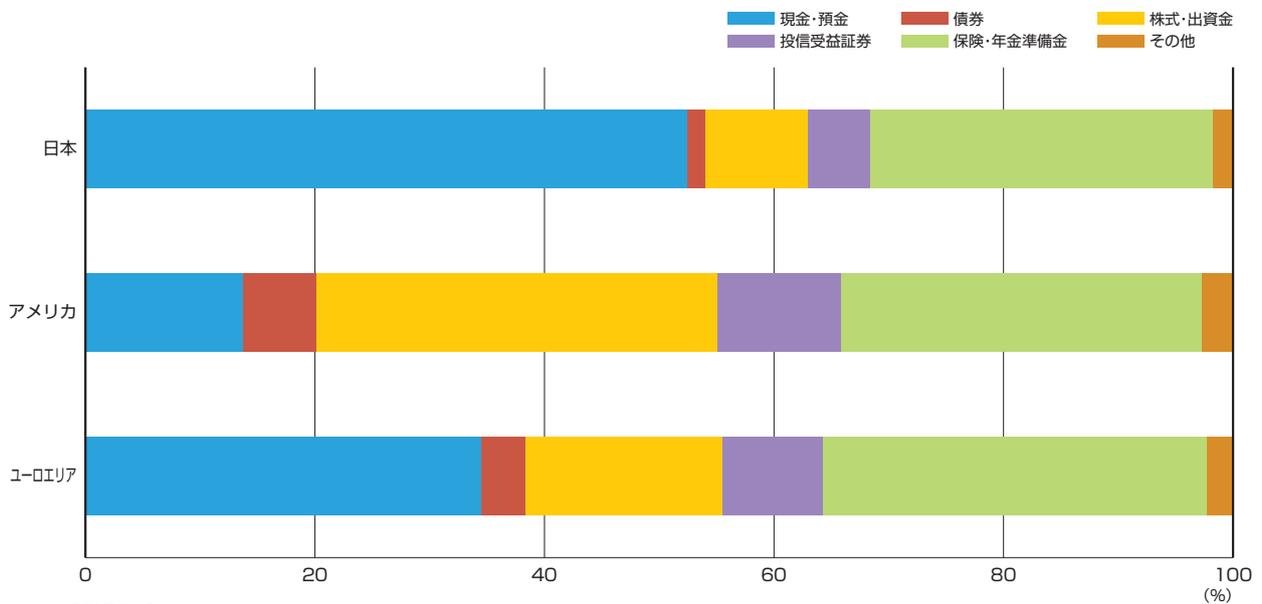
▶ 数値データは47ページ参照

長期金利(10年国債利回り)の推移



▶ 数値データは48ページ参照

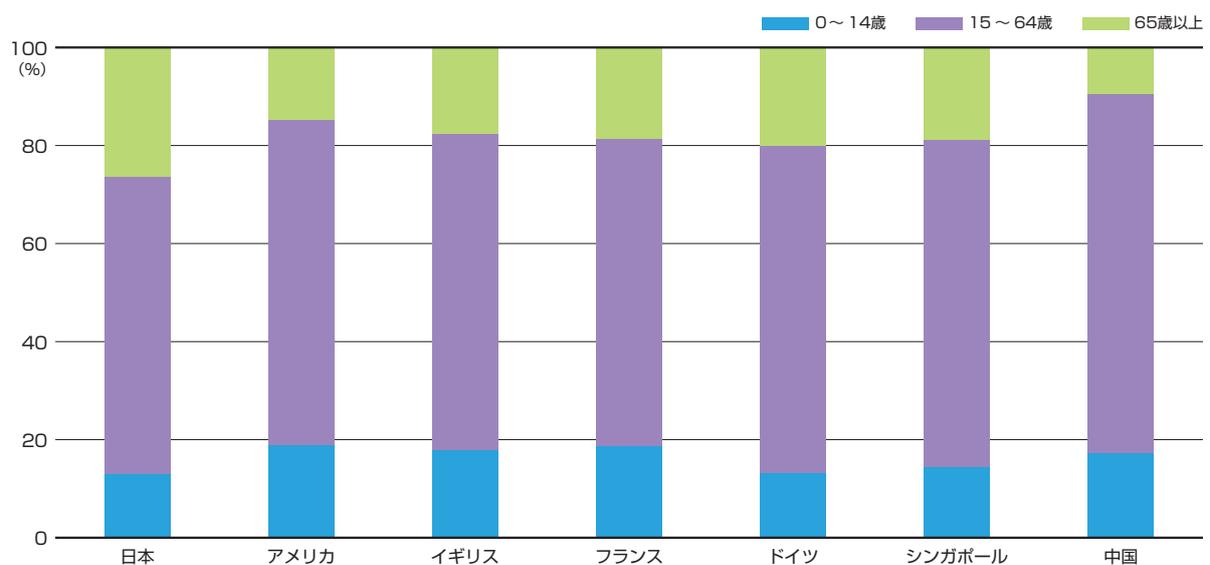
個人金融資産残高の構成比



(注) 2015年末現在。
(資料) 日本銀行、米連邦準備理事会、欧州中央銀行

▶ 数値データは49ページ参照

人口構成比



(注) 2015年7月1日現在。
(資料) 国際連合

▶ 数値データは49ページ参照



表データ

経済及び市場の動向

以下の統計は本協会ホームページでデータを更新している。

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/factbook/index.html>

1 経済動向

名目・実質GDP実額及び実質GDP成長率の推移

(単位:10億円,%)

年・四半期		名目GDP	実質GDP	実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2001	1Q	514,180	480,113	0.6	0.6	0.4	-0.4
	2Q	508,750	479,234	-0.2	0.1	-0.1	-0.1
	3Q	501,168	473,973	-1.1	-1.1	0.0	0.0
	4Q	498,990	473,406	-0.1	-0.3	0.1	0.1
2002	1Q	498,902	472,389	-0.2	-0.7	0.0	0.4
	2Q	498,542	477,288	1.0	0.5	0.1	0.5
	3Q	499,852	480,346	0.6	0.8	0.1	-0.2
	4Q	500,042	482,045	0.4	0.3	-0.2	0.2
2003	1Q	493,936	479,670	-0.5	-0.4	-0.2	0.1
	2Q	500,570	485,500	1.2	0.7	0.2	0.3
	3Q	500,526	487,516	0.4	0.3	-0.1	0.2
	4Q	501,490	492,402	1.0	0.8	-0.2	0.3
2004	1Q	504,979	497,465	1.0	0.4	0.3	0.4
	2Q	503,675	497,616	0.0	0.2	-0.4	0.2
	3Q	503,722	498,198	0.1	0.3	0.0	-0.2
	4Q	502,570	496,883	-0.3	0.0	-0.1	-0.1
2005	1Q	500,892	498,148	0.3	0.2	0.0	0.0
	2Q	505,386	504,609	1.3	1.2	-0.3	0.4
	3Q	505,143	506,241	0.3	0.2	0.1	0.1
	4Q	504,678	507,309	0.2	-0.2	-0.1	0.5
2006	1Q	505,265	509,401	0.4	0.3	0.1	0.1
	2Q	505,768	511,618	0.4	0.5	-0.1	0.1
	3Q	504,720	511,219	-0.1	-0.2	-0.2	0.3
	4Q	511,146	517,894	1.3	1.2	0.0	0.1
2007	1Q	513,792	522,717	0.9	0.6	0.0	0.3
	2Q	514,878	523,695	0.2	-0.1	0.1	0.2
	3Q	510,716	521,771	-0.4	-0.8	-0.1	0.5
	4Q	512,364	526,337	0.9	0.3	0.2	0.3
2008	1Q	513,293	529,375	0.6	0.5	-0.2	0.3
	2Q	506,038	523,522	-1.1	-0.8	-0.5	0.1
	3Q	496,972	518,037	-1.0	-1.1	0.0	0.0
	4Q	488,155	501,111	-3.3	-0.4	0.1	-2.9
2009	1Q	468,080	480,610	-4.1	-3.2	0.3	-1.2
	2Q	472,742	489,274	1.8	-0.6	0.5	1.9
	3Q	469,513	489,572	0.1	-0.7	0.2	0.5
	4Q	474,030	498,173	1.8	0.9	0.2	0.7
2010	1Q	479,752	505,196	1.4	0.9	0.0	0.6
	2Q	482,754	510,932	1.1	1.1	0.0	0.0
	3Q	486,851	518,459	1.5	1.3	0.1	0.1
	4Q	481,785	515,898	-0.5	-0.4	0.0	-0.1
2011	1Q	471,356	505,816	-2.0	-1.4	-0.2	-0.3
	2Q	464,930	502,684	-0.6	0.2	0.3	-1.1
	3Q	475,291	516,064	2.7	1.8	-0.1	0.9
	4Q	475,836	517,524	0.3	1.1	-0.2	-0.7
2012	1Q	480,705	522,341	0.9	0.2	0.6	0.1
	2Q	476,123	520,100	-0.4	0.2	-0.1	-0.4
	3Q	472,766	517,592	-0.5	0.0	0.0	-0.5
	4Q	472,677	517,463	0.0	0.0	0.1	-0.1
2013	1Q	476,429	522,652	1.0	0.2	0.3	0.5
	2Q	478,458	526,062	0.7	0.5	0.3	-0.1
	3Q	481,260	528,687	0.5	0.6	0.2	-0.3
	4Q	481,144	528,355	-0.1	0.4	0.1	-0.5
2014	1Q	487,471	534,980	1.3	1.6	-0.1	-0.2
	2Q	487,543	523,996	-2.1	-2.6	-0.2	0.8
	3Q	483,757	520,793	-0.6	-0.9	0.2	0.1
	4Q	488,259	523,598	0.5	0.1	0.1	0.3
2015	1Q	498,105	529,917	1.2	1.1	0.0	0.1
	2Q	498,147	527,679	-0.4	-0.1	0.1	-0.4
	3Q	501,044	530,246	0.5	0.3	0.0	0.2
	4Q	499,687	527,922	-0.4	-0.5	0.0	0.1
2016	1Q	503,574	530,590	0.5	0.2	0.2	0.1
	2Q	504,745	530,845	0.0	0.2	0.1	-0.3

(注) 1. 季節調整済み。
 2. 各需要項目は寄与度を表す。
 3. 2016年8月15日公表データ。
 (資料)内閣府

景気動向指数(CI)の推移

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
先行指数	87.8	94.5	101.2	107.9	111.3	111.1	106.2	83.1	96.2	100.6	100.2	97.7	110.0	103.0	99.1
一致指数	96.2	102.7	110.3	113.4	117.5	120.1	118.6	92.9	93.9	102.2	106.4	103.3	113.5	112.4	110.4
遅行指数	102.4	103.2	109.9	114.7	117.3	122.9	126.2	112.8	97.7	101.4	104.3	104.4	107.9	113.2	113.7

(注) 1. 2010年を100とする。
2. 2016年8月5日公表データ。
(資料)内閣府

企業収益(全産業・全規模)の推移

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経常利益 (単位:兆円)	28.2	31.0	36.1	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	48.4	59.6	64.5	69.1
売上高経常利益率 (単位:%)	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	5.3
自己資本利益率 (単位:%)	-0.1	1.8	3.9	4.5	5.9	6.3	5.6	1.5	1.9	3.7	3.8	4.5	6.7	6.9	-

(注) 1. 2015年度の経常利益及び売上高経常利益率は速報値。
2. 2015年度の自己資本利益率は未公表。
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料)財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5
企業物価	-2.3	-2.1	-0.9	1.3	1.6	2.2	1.8	4.6	-5.3	-0.1	1.5	-0.9	1.3	3.2	-2.3

(注)年平均(前年比)。
(資料)総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
完全失業率 (単位:%)	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.8	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20

(注)年平均(季節調整値)。
(資料)総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

株価の推移

(単位:ポイント)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
日経平均	10,542.62	8,578.95	10,676.64	11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71
TOPIX	1,032.14	843.29	1,043.69	1,149.63	1,649.76	1,681.07	1,475.68	859.24	907.59	898.80	728.61	859.80	1,302.29	1,407.51	1,547.30
JPX日経400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,767.24	12,768.42	13,951.93

(注) 1. 株価指数は終値。

2. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値:10,000ポイント)。

(資料) 日本経済新聞社、日本取引所グループ

東証上場会社数、時価総額、売買高及び売買代金の推移

(単位:社、10億円、百万株)

年(末)	東証上場会社数	時価総額	売買高		売買代金	
			合計	一日平均	合計	一日平均
2001	2,103	296,789	204,037	829	202,261	822
2002	2,119	247,860	213,173	867	193,354	786
2003	2,174	316,483	316,124	1,290	242,371	989
2004	2,276	364,554	378,755	1,539	343,121	1,394
2005	2,323	539,739	558,901	2,281	491,772	2,007
2006	2,391	549,789	502,463	2,026	673,762	2,716
2007	2,389	483,828	562,118	2,294	752,227	3,070
2008	2,373	283,460	555,106	2,265	576,319	2,352
2009	2,319	307,779	563,576	2,319	373,766	1,538
2010	2,280	310,451	520,052	2,122	359,170	1,466
2011	2,279	255,855	536,774	2,190	347,112	1,416
2012	2,293	300,797	529,928	2,136	310,886	1,253
2013	3,406	477,509	887,952	3,624	682,702	2,786
2014	3,456	524,899	709,104	2,906	643,105	2,635
2015	3,502	589,788	709,718	2,908	745,955	3,057

(注) 1. 内国株式の合計。

2. 上場会社数及び時価総額は年末現在。

3. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。

(資料) 日本取引所グループ

東証第一部平均PER(単純平均)の推移

(単位:倍)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
PER	61.4	-	96.7	28.1	32.3	25.9	19.5	14.1	-	32.9	15.0	18.4	23.5	18.5	18.5

(注) 2002年及び2009年は、1株当たり当期純利益合計が負の値となったため、「-」としている。

(資料) 日本取引所グループ

株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
公募増資	1,372	223	653	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014	473	1,134	1,384	963
株主割当	32	-	2	11	4	3	9	0	0	1	-	0	1	-	0
第三者割当等	847	1,566	2,808	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510	1,444	519	617	915
合計	2,252	1,789	3,464	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524	1,918	1,655	2,002	1,879

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「-」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
 (資料) 日本取引所グループ

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
新規上場会社数の推移 (単位:社)	168	123	118	152	98	113	65	54	23	26	50	66	75	90	104
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	368	147	347	421	402	594	176	43	33	206	128	39	377	346	91

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

3 公社債市場動向

長短金利の推移

(単位:%)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
新発10年 国債単利利回り	1.365	0.900	1.360	1.435	1.470	1.675	1.500	1.165	1.285	1.110	0.980	0.795	0.735	0.330	0.265
無担保コール 翌日物金利	0.002	0.002	0.001	0.002	0.004	0.275	0.459	0.103	0.094	0.079	0.075	0.076	0.068	0.066	0.038

(資料) 日本銀行、日本相互証券

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国債合計	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,738.9	8,968.6	10,075.4	10,393.4
短期国債等	2,243.2	1,490.0	1,933.7	2,179.3	1,817.5	1,872.1	2,554.8	2,680.6	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5	2,693.7	2,449.3	2,499.7
中・長・超長期国債	1,620.1	1,939.8	2,902.4	3,999.2	4,610.5	7,009.5	9,335.2	8,437.8	5,374.1	4,805.9	5,362.4	6,263.3	6,274.9	7,626.0	7,893.7
その他	194.6	236.1	274.0	302.8	330.1	271.3	206.5	169.7	105.1	100.7	104.1	105.3	89.3	106.9	142.8
合計	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,844.3	9,058.0	10,182.3	10,536.3

(注) 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年～)の合計である。
 (資料) 日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位:10億円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
普通社債	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898
転換社債型 新株予約権付社債	300	427	72	561	889	1,423	127	653	287	171	39	36	97	104	237
合計	8,909	8,163	7,800	6,440	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522	8,445	8,805	8,560	7,135

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 新株予約権付社債は皆無。

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したものの。

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位:10億円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国債	133,970	147,831	154,686	175,268	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064	172,248	181,032	175,848	174,508
地方債	2,299	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654	6,771	7,079	6,880	6,849
政府保証債	4,815	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153	4,699	4,873	4,600	3,134
財投機関債	546	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647	5,439	4,811	4,134	4,298
普通社債	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898
その他	23,681	17,159	15,757	15,812	16,684	13,561	12,150	8,822	5,995	5,838	5,395	4,944	4,368	5,097	4,607
合計	173,922	181,934	191,371	213,642	228,090	211,062	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398	202,513	210,873	205,019	200,297

(注) 1. 繰上地方債は除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の構成比の推移

(単位:%)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国債	77.0	81.3	80.8	82.0	81.6	83.2	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8	85.1	85.8	85.8	87.1
地方債	1.3	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4
政府保証債	2.8	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6	2.3	2.3	2.2	1.6
財投機関債	0.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9	2.7	2.3	2.0	2.1
普通社債	4.9	4.3	4.0	2.8	3.1	3.2	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4	4.2	4.1	4.1	3.4
その他	13.6	9.4	8.2	7.4	7.3	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 繰上地方債は除く。また、2008年以降については、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
公募 投信	ファンド数	2,867	2,718	2,617	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843
	純資産額	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756
不動産 投信	ファンド数	2	6	10	15	28	40	42	42	42	35	34	37	52	62	68
	純資産額	236	441	766	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109	4,578	6,078	7,137	8,208
私募 投信	ファンド数	660	1,085	1,306	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961
	純資産額	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973
合計	ファンド数	3,529	3,809	3,933	4,155	4,549	4,985	5,516	5,978	6,337	6,629	6,928	7,174	7,857	8,817	9,872
	純資産額	51,624	43,839	48,586	57,839	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,979	100,461	128,014	147,512	167,938
純資産増減額	-1,468	-7,784	4,746	9,253	25,201	22,027	14,410	-37,808	13,472	3,112	-8,275	10,481	27,553	19,498	20,425	

(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
株式 投信	ファンド数	2,401	2,351	2,339	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684
	純資産額	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738
公社債 投信	ファンド数	446	346	263	230	218	206	194	184	174	167	165	161	152	148	146
	純資産額	22,652	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536	9,302	14,569	14,433	14,375
MMF	ファンド数	20	21	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13
	純資産額	7,722	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028	1,847	1,925	1,975	1,642
合計	ファンド数	2,867	2,718	2,617	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843
	純資産額	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756
純資産増減額	-4,118	-9,264	1,419	3,561	14,350	13,579	10,832	-27,614	9,308	2,264	-6,392	6,736	17,459	11,981	4,251	

(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
単位型	ファンド数	187	200	221	255	289	249	246	365	393	350	293	239	206	295	359
	純資産額	617	697	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881	1,275	1,479	1,791	1,734
ETF 除く 追加型	ファンド数	2,205	2,133	2,100	2,038	2,106	2,271	2,527	2,706	3,003	3,289	3,629	3,866	4,440	4,824	5,180
	純資産額	13,398	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152	47,423	55,456	64,688	63,838
ETF	ファンド数	9	18	18	15	13	13	16	64	72	85	95	104	110	123	145
	純資産額	889	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728	4,214	8,090	10,616	16,165
合計	ファンド数	2,401	2,351	2,339	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684
	純資産額	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738
純資産増減額		294	1,467	4,966	6,095	13,393	14,828	11,126	-25,942	9,401	2,220	-5,702	6,152	12,113	12,067	4,642

(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
株式 投信	ファンド数	509	926	1,124	1,410	1,718	2,060	2,363	2,475	2,512	2,568	2,597	2,667	2,789	3,135	3,580
	純資産額	5,040	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,938	31,297	39,618	45,155	59,370
公社債 投信	ファンド数	151	159	182	178	163	132	114	128	127	121	101	86	94	216	381
	純資産額	1,066	911	995	949	919	800	623	587	691	714	604	520	794	1,715	2,603
合計	ファンド数	660	1,085	1,306	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961
	純資産額	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973
純資産増減額		2,413	1,274	3,003	5,211	10,046	7,344	3,043	-10,474	4,111	958	-2,083	3,275	8,594	6,457	15,103

(資料) 投資信託協会

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移

(単位:千単位)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
取引高	89,873	142,010	196,191	191,703	218,655	208,424	228,058	360,575	308,009	361,459
建玉現在高	1,666	1,700	1,888	2,805	3,462	3,361	5,012	5,346	4,773	3,787

(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計。
 3. 建玉現在高は年末。
 (資料) 日本取引所グループ

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移

(単位:10億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
取引金額	65,062	88,456	97,214	147,591	88,021	98,697	79,420	69,467	44,041	136,503	122,946	239,525
期末残高	25,667	40,652	44,471	72,803	69,290	35,564	35,156	37,243	28,784	27,034	56,126	93,863

(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末。
 (資料) 日本証券業協会

6 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
債券	9,307	7,143	2,152	-1,931	8,649	4,080	10,881	10,755	6,004	-3,274	-3,301
株式等	-3,454	-184	1,314	450	407	-308	-1,206	-1,814	-1,726	-1,781	957
投資信託受益証券	3,956	2,764	249	350	2,492	-242	-807	1,665	86	402	375
対外証券投資	2,589	-833	-1,201	1,106	-597	5,412	-1,200	-1,113	-1,070	3,704	9,971

(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 (資料) 日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
債券	3,959	2,542	516	-1,353	-1,215	-3,625	-3,525	-3,285	-2,420	-2,242	-677
株式等	-1,736	-3,309	-232	1,955	-1,866	1,395	-251	-2,014	-6,643	-6,676	-3,221
投資信託受益証券	9,634	12,024	9,790	-813	1,206	3,237	-1,762	1,739	5,521	6,245	6,359
対外証券投資	1,304	778	2,880	1,069	783	847	921	265	302	1,010	1,412

(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 (資料) 日本銀行

投資家別株式保有額の推移

(単位:10億円)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
個人	61,033	48,679	75,599	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838	76,447	83,429	99,790	90,770
政府等	533	538	789	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793	791	845	974	765
金融機関	61,797	47,553	67,554	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007	57,843	65,309	90,484	83,587
年金信託	18,696	13,630	16,581	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169	9,580	9,236	10,635	7,693
投資信託	10,302	9,384	13,602	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881	17,034	21,292	27,530	28,882
保険会社	31,687	21,988	29,566	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707	21,468	23,042	29,010	24,345
事業法人	67,578	50,789	80,489	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641	81,938	94,752	122,598	117,394
外国人	56,733	41,824	80,604	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030	105,849	137,377	182,337	154,457
証券会社	2,170	2,088	4,494	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240	7,463	10,149	12,707	10,703
合計	310,533	236,476	369,281	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310	378,415	445,434	576,067	518,598

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。

2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。

3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移

(単位:%)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
個人	19.7	20.6	20.5	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4	20.2	18.7	17.3	17.5
政府等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
金融機関	19.9	20.1	18.3	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9	15.3	14.7	15.7	16.1
年金信託	6.0	5.8	4.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0	2.5	2.1	1.8	1.5
投資信託	3.3	4.0	3.7	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5	4.5	4.8	4.8	5.6
保険会社	10.2	9.3	8.0	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1	5.7	5.2	5.0	4.7
事業法人	21.8	21.5	21.8	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6	21.7	21.3	21.3	22.6
外国人	18.3	17.7	21.8	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3	28.0	30.8	31.7	29.8
証券会社	0.7	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0	2.0	2.3	2.2	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。

2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。

3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

7 個人金融資産保有動向

個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
現金・預金	774,817	775,286	781,823	793,014	804,761	814,920	833,115	847,223	864,288	882,293	893,596
債券	40,371	43,226	44,521	43,166	41,850	38,172	34,966	32,141	29,286	27,208	27,047
株式・出資金	199,780	200,430	115,159	84,788	101,118	105,212	108,236	132,314	150,296	169,701	152,906
投信受益証券	54,724	70,009	66,505	48,417	59,891	62,366	59,309	71,229	78,472	95,458	91,961
保険・年金準備金	481,599	482,697	473,447	465,477	463,669	463,837	468,948	485,404	489,751	508,269	509,368
その他	28,315	28,342	26,933	26,371	28,316	27,064	27,410	28,334	26,340	32,809	30,625
合計	1,579,607	1,599,992	1,508,390	1,461,235	1,499,606	1,511,572	1,531,987	1,596,646	1,638,435	1,715,740	1,705,505

(注)「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

個人金融資産残高の構成比の推移

(単位:%)

年度末	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
現金・預金	49.1	48.5	51.8	54.3	53.7	53.9	54.4	53.1	52.8	51.4	52.4
債券	2.6	2.7	3.0	3.0	2.8	2.5	2.3	2.0	1.8	1.6	1.6
株式・出資金	12.6	12.5	7.6	5.8	6.7	7.0	7.1	8.3	9.2	9.9	9.0
投信受益証券	3.5	4.4	4.4	3.3	4.0	4.1	3.9	4.5	4.8	5.6	5.4
保険・年金準備金	30.5	30.2	31.4	31.9	30.9	30.7	30.6	30.4	29.9	29.6	29.9
その他	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.6	1.9	1.8
合計	100.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

NISA(少額投資非課税制度)の状況

年・月	2014.1	2014.3	2014.6	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3
口座数(単位:万口座)	492	650	727	825	879	921	957	987	1,012
買付額(単位:億円)	—	10,034	15,631	29,769	44,109	51,884	58,597	64,444	77,554
上場株式	—	3,645	4,949	9,705	13,983	16,282	18,867	21,654	27,464
投資信託	—	6,212	10,395	19,439	29,154	34,477	38,381	41,297	48,126
ETF	—	91	140	343	562	655	835	952	1,314
REIT	—	86	145	281	409	468	512	540	649

(注) 1. 2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在の数値。
2. 2014年9月の数値は公表されていない。
3. 買付額は制度開始からの累積額。
(資料) 金融庁

業界の概況

1 協会員数等の推移

会員（証券会社）数の推移

(単位:社)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
会員数	290	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256
5千万円以上 2億円未満	51	49	49	50	55	51	51	51	50	44	43	41	40	39	39
2億円以上 3億円未満	11	13	11	11	14	20	19	21	19	14	13	15	15	18	18
3億円以上 10億円未満	79	79	76	76	88	99	102	103	96	96	92	80	75	75	73
10億円以上 30億円未満	45	37	37	38	36	37	45	46	45	45	41	37	38	35	39
30億円以上 50億円未満	14	14	14	15	15	19	21	23	23	26	26	25	23	24	27
50億円以上 100億円未満	11	15	13	14	14	15	17	17	19	19	19	19	18	17	16
100億円 以上	30	27	26	25	27	35	33	33	28	26	29	28	30	31	31
外国証券会社	49	47	40	38	40	32	29	27	25	23	22	16	16	15	13
加入	19	18	8	7	30	33	22	25	10	12	9	5	5	5	10
脱退等	22	27	23	6	8	14	13	21	26	24	17	29	11	6	8
増減	-3	-9	-15	1	22	19	9	4	-16	-12	-8	-24	-6	-1	2

- (注) 1. 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金区分である。
 2. 2004年4月から、最低資本金規制が1億円から5千万円に引下げられた。
 3. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。
 4. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。

(資料) 日本証券業協会

特定業務会員数の推移

(単位:社)

年度末	2015
特定業務会員数	3

- (注) 1. 特定業務会員は、①有価証券関連でなく金融先物にも当たらない店頭デリバティブ取引、②株式型クラウドファンディング又は③店頭デリバティブ取引の電子取引基盤の運営に係る業務のみを行う会社。

2. 2015年5月より新設。

(資料) 日本証券業協会

特別会員（登録金融機関）数の推移

(単位:機関)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
都市銀行	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5
信託銀行	15	14	14	14	14	14	16	15	14	14	14	12	12	12	13
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	64	63	64	64	64	64	64
第二地銀	56	53	50	48	47	46	45	44	42	42	42	41	41	41	41
信用金庫等	38	38	36	35	37	37	38	39	40	40	40	40	40	40	40
生命保険会社	19	18	17	17	16	16	12	12	12	12	12	12	10	10	10
損害保険会社	17	14	14	13	13	13	10	8	8	5	5	5	5	4	4
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	5	4	4	5	9	8	12	15	15	15	14	14	14	14	14
証券金融会社	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	2	2	2
信用組合	0	0	0	0	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3
その他銀行	4	4	4	6	5	5	9	10	10	10	10	11	10	10	10
合計	231	222	216	215	219	217	220	223	223	219	219	217	212	211	212

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
(資料)日本証券業協会

会員及び特定業務会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
会員	96,692	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,108
特定業務会員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103
合計	96,692	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,211

(資料)日本証券業協会

会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
本店	290	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256
支店	1,683	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544	1,491	1,454	—	—
営業所	276	257	263	281	324	372	418	419	387	363	362	387	379	1,864	1,889
合計	2,249	2,103	2,040	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191	2,139	2,088	2,118	2,145

(注)2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
(資料)日本証券業協会

登録外務員数の推移

(単位:人)

年 末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
会員	75,107	72,069	67,539	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410	69,684	70,720	72,342	74,546
特別会員	367,485	363,470	362,908	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289	354,990	350,703	350,533	352,020
特定業務会員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	—	—	—	—	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422	2,632	2,846	3,012	3,021
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	—	—	—	—	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729	97,226	96,249	94,808	93,859
合 計	442,592	435,539	430,447	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850	524,532	520,518	520,695	523,514

(注) 1. 特定業務会員の登録外務員数は2015年より、金融商品仲介業者の登録外務員数については2005年より、それぞれ集計開始。

2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
一種試験	14,761	10,135	5,544	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099	53,680	83,918	67,586	59,088	58,379
二種試験	12,646	9,313	6,060	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999	47,644	33,176	27,740	27,312	26,018
特別会員一種試験	39,817	30,807	22,843	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152	12,636	15,352	12,672	10,128	8,731
特別会員二種試験	44,746	39,297	30,434	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103	30,380	20,895	16,737	15,038	16,774
合 計	111,970	89,552	64,881	122,577	283,743	274,178	232,430	231,493	261,171	187,353	144,340	153,341	124,735	111,566	109,902

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
一種試験	50.2	57.0	75.2	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6	42.3	39.1	40.1	44.0	45.6
二種試験	77.2	68.0	79.9	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7	60.1	54.9	54.1	53.4	53.8
特別会員一種試験	50.8	43.3	57.0	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8	32.6	30.3	30.1	30.0	31.3
特別会員二種試験	56.3	58.0	66.6	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9	41.4	39.5	40.5	43.6	44.7

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

(単位: 10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
受入手数料	1,669	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,297
トレーディング損益	401	549	871	723	1,078	856	579	435	804	540	636	896	1,097	1,237	1,088
金融収益	433	362	369	434	622	847	1,150	860	417	428	406	439	480	578	606
その他	1	5	7	9	15	24	23	62	31	53	33	41	49	46	46
営業収益	2,505	2,386	3,294	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171	4,088	4,156	4,038

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2016年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業収益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の受入手数料の推移

(単位: 10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
委託手数料	674	519	889	948	1,399	1,042	898	599	552	493	390	473	870	687	689
引受け・売出手数料	158	129	197	216	246	215	120	91	234	145	75	115	170	162	176
募集・売出しの取扱手数料	159	142	206	228	352	416	375	221	436	444	415	469	513	465	345
その他の受入手数料	678	679	754	828	1,196	1,282	1,435	884	905	815	752	734	906	978	1,084
受入手数料	1,669	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,297

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2016年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の受入手数料が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の営業費用の推移

(単位: 10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
販売費・一般管理費	2,266	2,040	2,221	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317	2,628	2,813	2,798
取引関係費	352	328	379	422	536	586	581	523	502	497	400	434	586	717	741
人件費	1,116	972	1,096	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996	1,008	1,098	1,116	1,034
不動産関係費	302	278	266	262	265	299	325	319	307	284	256	242	245	235	231
事務費	272	263	270	295	314	365	419	424	413	424	385	379	429	451	476
その他	222	197	206	233	331	359	407	371	347	306	248	252	268	291	314
金融費用	273	223	285	335	436	646	879	705	268	268	240	273	288	349	382
営業費用	2,540	2,263	2,506	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526	2,590	2,916	3,162	3,180

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2016年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業費用が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の経常損益・当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
経常損益	-17	135	793	758	1,699	1,015	657	-243	333	87	217	605	1,189	1,019	895
当期純損益	-348	-169	508	483	1,136	588	-145	-346	202	-270	-25	456	914	724	623

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2016年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の経常損益・当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
大手	-44	53	231	214	463	332	-267	-110	92	-69	-1	267	432	362	277
外証	-93	-8	75	91	344	71	-8	-76	22	5	-3	12	11	7	15
その他国内	-211	-215	201	177	328	183	130	-159	87	-206	-20	177	470	354	331

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 大手証券会社は、SMBG日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

3. 2016年3月期については速報値ベース。

4. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
大手	-1.7	2.7	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.3	14.0	10.2	8.6
外証	-11.2	-0.9	9.4	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.8	6.4	4.6	11.2
その他国内	-9.1	-10.2	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	6.0	14.5	10.5	9.4
全会員	-6.0	-3.5	10.1	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.1	-4.3	-0.5	7.9	14.1	10.3	8.6

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。

3. 大手証券会社は、SMBG日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

4. 2016年3月期については速報値ベース。

5. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員を含めて株主資本利益率を計算している。

(資料) 日本証券業協会

国際比較

実質GDP成長率の推移(前年比)

(単位:%)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
日本	0.355	0.290	1.685	2.361	1.303	1.693	2.192	-1.042	-5.527	4.711	-0.454	1.742	1.357	-0.031	0.473
アメリカ	0.976	1.786	2.807	3.785	3.345	2.666	1.779	-0.292	-2.776	2.532	1.602	2.224	1.489	2.428	2.426
ユーロエリア	2.126	0.973	0.668	2.260	1.681	3.241	3.051	0.469	-4.542	2.061	1.595	-0.876	-0.296	0.886	1.638

(資料)国際通貨基金

株価の推移

年末	日本 日経平均	アメリカ ダウ	イギリス FTSE100	フランス CAC40	ドイツ DAX	シンガポール STI	香港 ハンセン	中国 CSI300
2001	10,542.62	10,021.50	5,217.40	4,624.58	5,160.10	1,634.44	11,397.21	-
2002	8,578.95	8,341.63	3,940.40	3,063.91	2,892.63	1,302.85	9,321.29	1,103.64
2003	10,676.64	10,453.92	4,476.90	3,557.90	3,965.16	1,730.38	12,575.94	1,194.74
2004	11,488.76	10,783.01	4,814.30	3,821.16	4,256.08	1,999.90	14,230.14	1,000.00
2005	16,111.43	10,717.50	5,618.80	4,715.23	5,408.26	2,280.77	14,876.43	923.45
2006	17,225.83	12,463.15	6,220.80	5,541.76	6,596.92	2,918.63	19,964.72	2,041.05
2007	15,307.78	13,264.82	6,456.90	5,614.08	8,067.32	3,465.62	27,812.65	5,338.27
2008	8,859.56	8,776.39	4,434.17	3,217.97	4,810.20	1,761.56	14,387.48	1,817.72
2009	10,546.44	10,428.05	5,412.88	3,936.33	5,957.43	2,897.62	21,872.50	3,575.68
2010	10,228.92	11,577.51	5,899.94	3,804.78	6,914.19	3,190.04	23,035.45	3,128.26
2011	8,455.35	12,217.56	5,572.28	3,159.81	5,898.35	2,646.35	18,434.39	2,345.74
2012	10,395.18	13,104.14	5,897.81	3,641.07	7,612.39	3,167.08	22,656.92	2,522.95
2013	16,291.31	16,576.66	6,749.09	4,295.95	9,552.16	3,167.43	23,306.39	2,330.03
2014	17,450.77	17,823.07	6,566.09	4,272.75	9,805.55	3,365.15	23,605.04	3,533.71
2015	19,033.71	17,425.03	6,242.32	4,637.06	10,743.01	2,882.73	21,914.40	3,731.00

(資料)ブルームバーグ

株式市場時価総額の推移

(単位: 10億ドル)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガ ポール	香港	中国	ブラジル	オースト ラリア
2003	2,953	14,266	2,425	2,076	1,079	148	714	512	234	585
2004	3,557	16,323	2,815	2,441	1,194	217	861	447	330	776
2005	4,572	17,000	3,058	2,706	1,202	257	1,054	401	474	804
2006	4,614	19,568	3,781	3,708	1,637	384	1,714	1,145	710	1,095
2007	4,330	20,180	3,846	4,222	2,105	539	2,654	4,478	1,369	1,298
2008	3,115	11,590	1,868	2,101	1,110	264	1,328	1,778	591	683
2009	3,395	15,077	3,453	2,869	1,292	481	2,305	3,573	1,337	1,261
2010	3,827	17,283	3,613	2,930	1,429	647	2,711	4,027	1,545	1,454
2011	3,325	15,640	3,266	2,446	1,184	598	2,258	3,412	1,228	1,198
2012	3,478	18,668	3,396	2,832	1,486	765	2,831	3,697	1,227	1,386
2013	4,543	24,034	4,428	3,583	1,936	744	3,100	3,949	1,020	1,365
2014	4,377	26,330	4,012	3,319	1,738	752	3,233	6,004	843	1,288
2015	4,894	25,067	3,878	3,305	1,715	639	3,184	8,188	490	1,187

(資料)国際取引所連合

株式市場取引金額の推移

(単位: 10億ドル)

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガ ポール	香港	中国	ブラジル	オースト ラリア
2003	2,177	16,569	1,178	1,550	950	92	272	387	67	375
2004	3,294	20,106	1,605	1,903	1,124	107	403	511	104	525
2005	4,566	27,053	1,905	2,188	1,392	116	420	387	166	672
2006	5,634	32,486	2,807	2,982	2,018	180	757	1,140	275	860
2007	6,273	42,879	4,319	4,513	3,362	381	2,020	6,074	607	1,378
2008	5,473	52,585	3,844	3,835	3,210	261	1,562	3,825	750	1,068
2009	3,874	37,409	2,717	1,934	1,516	247	1,416	7,827	644	798
2010	3,968	38,939	2,741	2,018	1,628	289	1,496	8,068	868	1,062
2011	4,160	43,906	2,836	2,134	1,758	285	1,444	6,496	930	1,196
2012	3,605	34,201	2,194	1,576	1,275	256	1,106	4,967	875	935
2013	6,516	35,001	2,233	1,661	1,334	280	1,323	7,589	810	881
2014	5,443	41,268	2,770	1,952	1,469	209	1,520	12,026	728	807
2015	5,540	44,209	2,651	2,076	1,555	203	2,125	40,954	498	799

(資料)国際取引所連合

長期金利(10年国債利回り)の推移

(単位:%)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国
2001	1.368	5.0510	5.054	5.069	4.998	3.9716	6.211	—
2002	0.909	3.8160	4.374	4.262	4.204	2.5521	4.339	—
2003	1.370	4.2455	4.802	4.301	4.292	3.7502	4.385	—
2004	1.441	4.2182	4.537	3.677	3.683	2.5842	3.547	—
2005	1.480	4.3911	4.100	3.304	3.309	3.2110	4.192	—
2006	1.685	4.7022	4.741	3.981	3.948	3.0467	3.745	3.058
2007	1.510	4.0232	4.508	4.422	4.307	2.6756	3.470	4.460
2008	1.174	2.2123	3.020	3.414	2.951	2.0487	1.197	2.760
2009	1.295	3.8368	4.015	3.593	3.387	2.6568	2.599	3.640
2010	1.128	3.2935	3.396	3.362	2.963	2.7126	2.868	3.910
2011	0.988	1.8762	1.977	3.148	1.829	1.6271	1.510	3.440
2012	0.791	1.7574	1.828	1.997	1.316	1.2965	0.625	3.590
2013	0.741	3.0282	3.022	2.558	1.929	2.5581	2.334	4.620
2014	0.329	2.1712	1.756	0.826	0.541	2.2803	1.896	3.650
2015	0.265	2.2694	1.960	0.988	0.629	2.5976	1.579	2.860

(資料)ブルームバーグ

外国為替相場の推移

(単位:外国通貨単位当たり円)

年末	アメリカ ドル	イギリス ポンド	ユーロ	シンガポール ドル	香港 ドル	中国 人民元	ブラジル レアル	オーストラリア ドル
2001	131.54	191.30	117.14	71.30	16.87	15.91	56.98	67.15
2002	118.75	191.22	124.62	68.45	15.23	14.35	32.29	66.38
2003	107.48	191.74	135.00	63.29	13.86	13.00	37.22	80.85
2004	102.63	196.33	139.10	62.79	13.16	12.38	38.60	80.25
2005	117.75	202.74	139.48	70.94	15.21	14.62	50.45	86.53
2006	119.06	233.03	157.12	77.60	15.31	15.26	55.75	93.88
2007	111.79	221.62	163.04	77.75	14.34	15.32	62.85	98.01
2008	90.78	132.32	126.65	63.25	11.71	13.30	39.22	63.96
2009	93.14	150.41	133.51	66.31	12.01	13.64	53.46	83.63
2010	81.12	126.67	108.47	63.22	10.44	12.28	48.91	83.02
2011	76.91	119.54	99.66	59.35	9.90	12.22	41.20	78.43
2012	86.62	140.68	114.32	70.91	11.18	13.91	42.30	89.91
2013	105.26	174.37	145.13	83.38	13.57	17.39	44.56	93.94
2014	119.84	186.72	145.01	90.47	15.46	19.31	45.09	97.84
2015	120.20	177.09	130.61	84.82	15.51	18.51	30.35	87.63

(資料)ブルームバーグ

個人金融資産残高の構成比の推移

アメリカ

(単位:%)

年末	2012	2013	2014	2015
現金・預金	14.0	12.9	13.1	13.7
債券	7.4	6.6	5.9	6.4
株式・出資金	31.0	34.2	35.3	35.0
投信受益証券	11.0	11.3	11.3	10.8
保険・年金準備金	33.6	32.1	31.6	31.4
その他	3.1	2.9	2.8	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料)米連邦準備理事会

ユーロエリア

(単位:%)

年末	2012	2013	2014	2015
現金・預金	35.7	35.3	34.7	34.4
債券	6.9	5.9	4.9	3.9
株式・出資金	15.7	17.2	16.8	17.1
投信受益証券	6.7	7.2	7.9	8.7
保険・年金準備金	32.2	32.0	33.2	33.4
その他	2.8	2.4	2.5	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料)欧州中央銀行

▶日本については40ページ参照

人口構成比の変化

(単位:%)

	1965			2015			2065(推計)		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
日本	25.8	67.9	6.3	12.9	60.8	26.3	12.8	50.7	36.5
アメリカ	30.1	60.4	9.5	18.9	66.3	14.8	17.3	58.8	23.9
イギリス	23.3	64.5	12.2	17.8	64.5	17.7	16.2	57.6	26.2
フランス	25.5	62.5	12.1	18.5	62.4	18.7	16.3	57.0	26.6
ドイツ	22.9	64.6	12.5	12.9	65.9	19.7	13.3	53.6	33.2
シンガポール	43.7	53.7	2.6	15.5	72.8	20.7	10.8	51.9	37.4
中国	41.3	55.3	3.4	17.2	73.2	9.6	13.0	54.1	32.9

(注)各年の7月1日時点。
(資料)国際連合

FACT BOOK 2016

平成28年9月21日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
TEL 03-3667-8482

<http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2016日本証券業協会

発行者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

